



企業物価指数・2020年基準改定の基本方針

日本銀行調査統計局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

2021年3月31日
日本銀行調査統計局

企業物価指数・2020年基準改定の基本方針

■要 旨■

日本銀行では、現在、企業物価指数の基準改定（現行の2015年基準指数から2020年基準指数への移行）に向けた作業を進めています。過去の基準改定でも、調査対象商品の拡充や価格調査方法の改善を通じて、指数精度の向上を実現してきました。今回の基準改定においても、近年の経済・産業構造の変化や統計作成に関わる環境変化に対応して見直すべき点がないかを丹念に点検し、指数精度の向上と報告者負担の軽減に向けた検討を進めてまいりました。また、幅広いユーザーニーズに対応した物価統計の高度化に向けて、集計指数の再編についても検討を進めています。今般、基準改定の基本方針が固まりましたので、これを公表し、広く皆様のご意見を募集することとします。

つきましては、以下の基本方針をご一読のうえ、ご意見・ご提案がありましたら、2021年6月21日（月）までに、下記までお寄せいただきますようお願い致します。日本銀行では、いただいたご意見等を踏まえて改定の最終案を作成し、公表したいと考えております。なお、最終案を公表する際には、皆様からいただいたご意見等もご紹介する予定ですので、匿名をご希望の方は、ご意見等をお寄せいただく際にその旨をお書き添えください。

日本銀行 調査統計局 物価統計課

- ① 郵送：〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町2-1-1
- ② 電子メール：post.rsd3@boj.or.jp
(件名：「企業物価指数の基準改定に関する件」)

1. はじめに

日本銀行は、企業間で取引される財を対象とした物価指数として、企業物価指数（CGPI、Corporate Goods Price Index）を作成・公表しています。CGPIでは、5年ごとに実施する基準改定において、指数基準年（指数水準を100とする年）の更新、総平均の内訳項目（類別や品目）のウエイトの更新、品目改廃（品目の新設、廃止、分割、統合等）に加え、調査対象商品の見直し、価格調査方法の改善などを行っています。

本稿では、CGPI・2020年基準改定の基本的な方針と、その背景にある考え方についてお示しします。今回の基準改定では、調査対象の範囲や、国内企業物価指数（PPI）、輸出物価指数（EPI）、輸入物価指数（IPI）から構成される基本分類指数の体系について、現行の2015年基準を踏襲します（図表1）。そのうえで、指数基準年の2015年から2020年への変更、ウエイトの更新を従来と同様に実施するとともに、以下の3つのポイントについて、重点的な改定を行っていく方針です（図表2）。

第一に、経済・産業構造の変化への対応です。近年、わが国では、自動車の電動・電装化やICT（情報通信技術）の高度化を背景としたデジタル化の進展に加え、環境意識の高まりや高齢化・人手不足といった企業を取り巻く環境変化に伴い、新しい財に対する需要が拡大しています。また、単身・共働き世帯の趨勢的な増加トレンドがみられる中、小売店における食料品の製造・販売（所謂、製造小売）への需要が増大しています。今回の基準改定では、こうした構造変化を的確に指数に反映するため、これらの財を価格調査の対象として取り込んでいきます。

第二に、物価指数作成の効率化・高度化に向けた取り組みです。近年、国内生産の寡占化が進展する中、指数精度確保に必要な調査先数・価格数の維持が、従来よりも難しくなっています。今回の基準改定では、こうした調査環境の変化を踏まえ、品目統合を中心とした品目分類編成の見直しや、外部データの一層の活用を通じて、報告者負担の抑制と指数精度の維持・向上の両立を目指していきます。また、ヘッドニック法の推計データセット構築におけるウェブスクレイピング活用の検討や、価格調査のオンライン化も進め、より高度な物価指数を効率的に作成していくことを目指します。

第三に、集計指数の再編です。今回の基準改定では、近年の経済・産業構造により適応し、財・サービス価格を統合した新しい需要段階別指数として、「FD-ID型物価指数」を新設します。一方で、既存の「CGPI 需要段階別・用途別指数」や「製造業部門別投入・産出物価指数（IOPI）」の作成・公表については、これ

を機に取り止める方針です。こうした集計指数の再編（スクラップ&ビルド）を通じて、効率的な統計作成を目指しつつ、幅広いユーザーニーズに対応した物価統計の高度化を実現していく方針です。

以下では、今回の 2020 年基準改定について、経済・産業構造の変化への対応を企図した新しい財等の取り込み（第 2 節）、物価指数作成の効率化・高度化に向けた取り組み（第 3 節）、集計指数の再編（第 4 節）、ウエイト算定方法（第 5 節）、新型コロナウイルス感染症に関連する検証ポイント（第 6 節）、の順にご説明します。

2. 経済・産業構造の変化への対応

2-1. 近年の経済・産業構造の変化の特徴点

基準改定にあたって、近年のわが国経済・産業構造の変化について振り返ると、第一に、財の国内市場の成熟化と国内生産の高付加価値化の進展が挙げられます（図表 3）。経済産業省「鉱工業総供給表」をみると、感染症の影響による直近の大幅な落ち込みを除いてみても、2010 年以降、財の内需が頭打ち傾向にあります。この間、わが国企業は、製造業を中心に、外需の取り込みを企図して国際的な分業体制を強化してきました。その過程で、国内事業所については、製品のイノベーションのための開発拠点、および海外拠点に対するマザー工場としての色彩が強まり、結果として、国内生産品の高付加価値化が進展しています。

第二に、国内生産の寡占化が挙げられます（図表 4）。わが国製造業の事業所数は、一貫して減少を続けており、国内生産拠点の集約が一段と進展しています。また、企業単位でも、生産の集中が確認されます。経済産業省「工業統計調査」の調査票情報をみると、各製造品の総出荷額のうち上位 4 社のシェアが 2/3 を超える品目の割合は、2010 年以降上昇傾向にあり、2018 年には約半数に達しています。

また、企業を取り巻く環境にも多くの変化がみられています（図表 5）。具体的には、ICT の高度化を背景に、国民生活の様々な場面においてデジタル化が進展しています。こうしたデジタル化の流れは、新型コロナウイルス感染症の流行に伴うテレワークの進展などを契機に、今後加速する可能性もあります。また、SDGs（持続可能な開発目標）への世界的な関心の高まりや環境規制の強化に伴い、ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した企業経営が世界的に拡がりを見せています。この間、少子高齢化は一段と進展し、総務省「人口推計」をみると、75 歳以上の後期高齢者の割合が増加しています。そうした中で、高齢者のみならず、女性の労働参加が拡大し、共働き世帯の増加も継続しています。

2-2. 新しい財の取り込み

以上の経済・産業構造の変化に関する特徴点を踏まえ、今回の基準改定では、新しい財を取り込むにあたって、以下に示す4つのキーワードに注目しています（図表6）。なお、新規調査対象の取り込みにあたっては、市場規模が一定水準まで拡大した、または先行きの市場拡大の可能性が高い財について、既存品目において調査価格を拡充するとともに、必要に応じて新たな品目を設定します¹。また、新基準指数への移行後も、市場における代表性を確認しつつ、必要に応じて調査対象の入れ替えを実施し、新しい財の取り込みを図っていく方針です。

(1) 自動車の電動・電装化

自動車産業では、環境負荷の低減に向けて、各国において燃費等に関する環境規制が強化されています（図表7）。こうした中、燃費性能の向上に向けた技術革新が一段と進展しており、動力源としてモーターを使用するハイブリッド車や電気自動車など、次世代型自動車の普及が進んでいるほか、従来の内燃機関車への新技術の適用も含め、自動車の電子制御化の動きがグローバルに加速しています。

また、自動車の安全性能向上に向けた技術革新も加速しています。わが国においても、新車の多くに衝突被害軽減ブレーキが搭載されているほか、自動運転技術にも拡がりが見られており、先進運転支援システムの普及が拡大しています。こうした先進運転支援システムでは、周囲の自動車や歩行者のほか、車線境界線や道路標識などを正確に検知する機能が必要となることから、車載用カメラやレーダー・センサの需要が拡大しています。

今回の基準改定では、こうした自動車の電動・電装化の動きに対応して、関連する自動車向けの財の調査対象を拡充します（図表8）。具体的には、電子制御化に関連する自動車部品や、車載用蓄電池のほか、ドライブレコーダー等の車載用カメラについて、類別「輸送用機器」「電気機器」「情報通信機器」の既存品目を中心に、新たな調査価格を取り込みます。また、「センサデバイス」については、PPIおよびEPIにおいて、類別「電子部品・デバイス」の新規品目として設定することを検討します²。このほか、完成車については、従来と同様に、市場における代表性を確認しながら、必要に応じて次世代型自動車の追加的な取り

¹ CGPIでは、調査先企業から聴取する価格と属性条件（品質）をまとめた標本（サンプル）を「調査価格」と呼び、それら標本を個別に指数化のうえ、集計して作成・公表している指数の最小単位を「品目」と呼んでいます。

² 品目「センサデバイス」の新設にあたっては、自動車向けに限らず、電子機器向けや産業用途も含めた品目範囲としていくことを検討しています。

込みを検討していきます。

(2) ICT の高度化・デジタル化

ICT 分野では、官民共同でのインフラ整備や ICT 利活用に関する様々な取り組みが加速しています（図表 9）。例えば、近年、インターネット上での動画通信が増加していることに対応して、従来よりも高速で多数の通信接続が可能となる第五世代移動通信システム（5G）の導入が進められています。また、デジタル化の関連では、キャッシュレス決済の利用拡大に伴い、決済用端末の需要が拡大しています。

今回の基準改定では、こうした新規需要に対応する観点から、類別「情報通信機器」を中心に、新規調査価格の取り込みを図ります。具体的には、スマートフォン（IPI）や基地局通信装置（PPI）について、今後本格化が見込まれる 5G 対応の端末の普及や、通信網の整備の動向を確認しつつ、調査価格を拡充していく方針です。また、非接触型 IC やクレジットカードによる決済向けの端末についても、調査対象商品の拡充を検討します。

(3) 環境意識の高まり

近年、気候変動をはじめとする環境問題への意識は、世界的な高まりをみせています（図表 10）。わが国においても、2016 年のパリ協定発効を受けて、温室効果ガスの削減に向けた政府目標を実現すべく、化石燃料の消費抑制に繋がる新しい財の開発・市場投入が進んでいます。また、企業の生産活動等を通じて排出される有害化学物質を削減する目的から、触媒の需要は、世界的に拡大しています。

今回の基準改定では、こうした環境配慮型製品についても調査を拡充します。PPI では、類別「プラスチック製品」において、再生可能資源の一種として需要が拡大しているバイオプラスチック製品の取り込みを図ります。類別「電気機器」においては、政府が ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及を促進する中で、近年需要が拡大している家庭用蓄電池の取り込みを検討します³。また、「触媒」については、近年の新興国における需要拡大を受けて、EPI において、品目として新設することを検討します。

(4) 高齢化・人手不足

³ ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）は、年間の一次エネルギーの使用量と生産量を同程度とした住宅を指します。わが国においては、太陽光発電システムを通じて得られる電力エネルギーを、リチウムイオン電池に蓄電して使用するケースが一般的となっています。

わが国では、高齢化を背景に、高齢者医療に関連する需要が拡大を継続しています（図表 11）。特に近年は、後期高齢者の割合が高まっており、身体機能の低下に伴う骨折等が増加するなど、高齢者の疾病リスクに拡がりが見られています。また、こうした人口動態に伴って人手不足が生じる中で、上述したデジタル化の流れもあって、わが国企業では、省力化投資の拡大が続いています。

今回の基準改定では、後期高齢化に伴う傷病の特徴点を踏まえ、IPI 品目「医療用品」において、骨折部の固定に用いられる骨接合用品の取り込みを図ります。また、小売業における省力化投資の拡大に対応して、PPI 品目「端末装置」では、代表性の変化を確認しつつ、会計に際して顧客自らが商品のスキャンや精算を行うことができる、セルフレジの取り込みを検討します。

2-3. 直販価格の取り込み

単身・共働き世帯の増加に伴い、小売店で調理済み食品を購入し、自宅で消費する需要が拡大しています（図表 12）。また、直近では、新型コロナウイルス感染症の流行を背景に、巣ごもり消費も増大しています。

今回の基準改定では、こうした消費行動の変化に対応して、類別「飲食料品」のうち、「パン」や「菓子類」、「惣菜」等の一部品目において、製造小売による直販価格の取り込みを検討します。

これらの品目では、市場規模が大きく、商品も多様であることから、多数の調査価格を必要としますが、報告者負担の観点から、従来 of 企業間取引に限った調査では、調査価格の更なる拡充が難しくなっています。そこで、製造小売の割合が高い品目において、販売形態が異なっても商品の特性や購入層が似通っており、価格動向にも類似性がみられる可能性が高い場合には、直販価格を企業間取引価格の代替として調査対象に取り込むことで、指数精度の維持・向上に繋がり得ると考えています⁴。なお、直販価格の収集にあたっては、ウェブ価格調査の活用も視野に入れ、インターネット経由で入手可能な生産者価格の調査を拡充することにより、報告者負担の軽減を図っていきます。

3. 物価指数作成の効率化・高度化に向けた取り組み

3-1. 品目分類編成の設定方針の見直し

(1) 見直しの背景

⁴ 例えば、GDP 統計における食料品の産出額には、製造小売による直販分も含まれます。このため、今回の直販価格の取り込みは、CGPI のデフレーター機能という面からは、GDP 統計における取り扱いと整合的な対応と考えられます。

CGPIの品目分類編成は、原則として経済産業省「工業統計調査」等に依拠していますが、一部では、商品の属性に応じてより細かい独自の分類を設定してきました(図表13)。もともと、近年、上述したとおり国内生産の寡占化が進展する中で、個別品目の指数精度確保に必要な調査先数と調査価格数を維持していくことが、従来よりも難しくなっている品目もみられています。この点を具体的に確認するため、CGPIの全品目のうち、基準改定後に調査先数が減少した品目の割合から、増加した品目の割合を差し引いたDIをみると、2015年基準では、2010年基準対比で減少超幅が拡大しています。また、2015年基準中に調査先数が減少した品目について、品目毎の総出荷額に占める上位4社シェアとの関係を見ると、市場寡占度(生産集中度)が高い品目ほど、調査先数が減少してしまっていることが確認されます。

仮に、最低限の調査先数・調査価格数さえ確保できなくなった場合には、指数精度の確保が困難になるだけでなく、同一基準年の指数の作成・公表途中であっても、その該当品目を非公表とせざるを得なくなります^{5,6}。実際に、2015年基準では、EPI品目「太陽電池」について、市場全体の取引額が縮小し、継続的な価格調査が困難となったことから、2020年7月指数より、作成・公表を取り止めることとしました。こうした同一基準内での公表系列の縮小は、統計の連続性を損ねかねないことから、可能な限りそのリスクを極小化するよう、品目分類編成を工夫する必要があると考えています。

(2) 2020年基準改定における品目分類編成の設定方針

こうした点を踏まえ、今回の基準改定では、先行きの経済・産業構造の変化にも柔軟に対応し、価格調査の継続性を高めていくために、品目統合を中心とした分類編成の見直しを検討します。すなわち、先行きの調査継続が中断するリスクがある品目については、他の類似品目との統合によって品目内に含まれる財の範囲を拡げることで、既存の調査先や調査価格での調査継続が困難となった場合でも、代替となる調査対象を確保できる余地を大きくします。

具体的な品目分類編成の見直し方針は、以下のとおりです(図表14)。まず、今回の基準改定では、従来の独自分類を原則として取り止め、可能な限り工業統計や産業連関表(SNA コモ6桁分類)と対応した分類となるよう、品目統合のほか、品目の組替え・範囲変更を実施することで、ユーザーの利便性を高めてい

⁵ CGPIでは、個別の調査先企業から聴取する価格情報の秘匿を確保していくため、各品目において、少なくとも「複数先から3つの価格」を調査することとしています。

⁶ 当該品目指数は非公表となりますが、類別指数などその品目の上位分類に該当する指数には調査価格の動きが反映されます。

く方針です⁷。例えば、2015年基準では、「果実飲料」と「野菜ジュース」をそれぞれ異なる品目として設定した独自分類となっていました。2020年基準では、これを工業統計の区分に合わせ、「ジュース」に統合します。加えて、類別「情報通信機器」では、従来はノートPCとタブレット型PCを共に「パーソナルコンピュータ（ノートブック型）」という独自の品目範囲の下で調査してきましたが、次基準では工業統計と同様に、タブレット型PCをPOSレジやATM等が含まれる品目「端末装置」に区分することとします。また、品目よりも上位の分類のうち、商品群および小類別についても、産業連関表に準じて組替えを実施する方針です。

併せて、PPIでは、品目採用基準の目安を、従来の「対象取引額の1万分の1」から「同1万分の3」へと、引き上げることを検討します⁸。その際、基準に満たない既存品目については、可能な限り他品目との統合によって価格調査を継続することで、PPI全体としてのカバレッジを概ね維持していく方針です。なお、採用基準に満たない品目のうち他品目との統合が困難なものや、品目統合を行ったとしてもなお価格調査の継続が困難な品目などについては、品目の廃止に至るケースが発生する見込みです。

こうした見直しを通じて、個別品目の範囲が拡大し、従来よりも少ない調査先数・価格数の下でも指数精度を維持し易くなることは、結果として、報告者負担の抑制にも繋がると考えられます。加えて、個別企業の価格情報を秘匿するために必要な調査価格数を確保し易くなる見込みです。現時点における具体的な品目改廃案については、別添（2020年基準で検討している新規品目・品目分割・拡充・統合・縮小・廃止）をご覧ください。

3-2. 外部データの活用

CGPIでは、主として報告者負担の軽減を企図して、一部の品目において、他機関統計や他機関によるデータベースから得られるデータ（外部データ）を調査価格として採用しています（図表15）。今回の基準改定においても、これまでと同様に、調査価格としての代表性などを確認したうえで、より幅広い品目での外部データの導入を検討します。

例えば、PPIでは、「アスファルト」（類別「石油・石炭製品」）や「土木用コンクリートブロック」（類別「窯業・土石製品」）などの品目での新規導入を検討し

⁷ ただし、繊維製品（衣類）等、SNAコモ6桁分類の範囲内でも品目設定が難しい一部のケースでは、SNAコモ上位分類等を参照して品目を設定します。

⁸ EPIおよびIPIの品目採用基準については、従来と同様、対象取引額の1万分の5とする予定です。

ます。他方、EPI・IPIにおいては、「ポリカーボネート」「か性ソーダ」（類別「化学製品」）や「米材丸太」「なたね」（類別「農林水産物」）などの品目を中心に、外部データを一層活用していく方針です。

3-3. ヘドニック法の見直し

物価指数の作成にあたっては、財・サービスの品質を固定してその価格を継続調査することが基本原則ですが、新旧商品・サービスの交代時には、何らかの手法で品質の変化を定量化し、調整する必要があります⁹。ヘドニック法は、物価指数作成上の代表的な品質調整手法の一つであり、大量のデータを用いて商品の機能と価格の関係を統計的に推定することから、客観性の高い手法であるとともに、報告者負担の軽減にも繋がる点に強みがあります（図表 16）。ただし、推計やデータ整備の負担が大きいため、CGPI では、費用と効果の双方を勘案したうえで、ヘドニック法の運用方針を定めることとしています。

こうした中、現行の 2015 年基準中には、今回の基準改定に先行してヘドニック法の適用方針と推計手法の見直しに取り組み、物価指数作成における品質調整の高度化・効率化を進めてきました¹⁰。まず、ヘドニック法の適用方針の見直しについては、近年の市場構造の変化等を踏まえ、「コンパクトデジタルカメラ」および「タブレット型 PC」への適用を取り止めたほか、ヘドニック法の適用を継続する商品の一部についても、製品ライフサイクルの長期化を踏まえ、再推計の頻度を引き下げる（年 2 回→年 1 回）こととしました。

また、推計手法の見直しによって、推計上の技術的な問題を解決できるという利点もあります（図表 17）。すなわち、多数の機能・性能を有し、それらの間の相関が強い商品にヘドニック法を適用すると、価格への影響が大きい変数を適切に選択することができず、推計結果が安定しない、あるいは推計された係数に

⁹ 物価指数は、同じ品質を持つ商品（サービス）の価格を継続的に調査し、その価格を、ある基準時点を 100 として指数化したものです。このため、新商品発売や既存商品の販売終了などによって市場での代表的な商品が変化し、調査対象を変更する場合には、新旧商品の価格をどのように接続するかが問題となります。品質調整とは、こうした調査対象の変更時に、新旧商品の表面価格差を、品質変化による価格変動分と純粋な価格変動分に分解し、後者のみを指数に反映する処理のことです。CGPI では、本節で説明するヘドニック法のほかに、調査先企業から聴取したコスト情報に基づいて品質変化分を特定する「コスト評価法」や、新旧製品の 1 単位当たりの価格差をすべて純粋な価格変動分とする「直接比較法（単価比較法）」などを、主な品質調整手法として用いています。

¹⁰ ヘドニック法の適用方針と推計手法の見直しについては、2020 年 12 月公表分の企業物価指数・企業向けサービス価格指数（いずれも 2015 年基準指数）より適用を開始しています。これらの見直しの詳細については、以下の論文をご参照ください。

日本銀行調査統計局「企業物価指数・企業向けサービス価格指数におけるヘドニック法の見直し」、日本銀行調査論文、2020 年 10 月。

バイアスが生じる可能性が、従来から指摘されてきました¹¹。典型的には、自動車のように、多数の機能と価格との関係が複雑な商品について、こうした問題が顕現し易い傾向があります。こうした商品では、次善の策としてやむを得ず、他の品質調整手法を選択するケースもみられてきました。今回の見直しでは、こうした問題に対処するため、スパース推定の一種である「AEN (アダプティブ・エラスティック・ネット)」を用いた推計手法を新たに採用しています¹²。この新手法は、変数選択と係数の推定を同時に行うことで、従来はヘドニック法の適用が難しかったケースにおいても、安定的かつフィットの良い推計モデルを自動的に構築できる点に強みがあります。

新旧手法間で推計結果を比較すると、新手法では、従来の標準的な手法 (Box-Cox 変換を用いた最小二乗法による推計) 対比で、回帰式に採用される説明変数 (価格への影響が統計的に確認できる機能) が増加しました (図表 18)。また、回帰式の実際の価格へのフィットも、イン・サンプル (推計期間内)、アウト・オブ・サンプル (推計結果を適用する期間) の双方で、従来の手法より改善しています¹³。このように、従来の手法では、特定の少数の機能による価格への影響を過大評価するバイアスがありましたが、新手法では、個別機能の価格への影響をより精緻に分解して評価していくことが可能となっています。

2020 年基準においても、これらの見直しを反映した現行の適用方針と推計手法を継続する予定です。また、今後、ヘドニック法の運用を一層効率化するため、推計データの整備において、コンピュータプログラムを用いてウェブページ上の情報を自動的に収集する「ウェブスクレイピング」の活用も検討します。

3-4. オンライン調査の開始

現在 CGPI では、原則として、紙の調査票の郵送によって企業への調査を実施しています (図表 19)。もっとも、インターネットが広く普及する中、最近では、新型コロナウイルス感染症の流行を背景にリモートワークが浸透しつつあることもあって、メール等の電子ベースによる価格情報の授受を希望する調査先企

¹¹ こうした変数選択と推計パラメータの安定性に関する論点は、統計学では、多重共線性と欠落変数の問題として知られています。

¹² AEN を用いた新しい推計手法の詳細については、以下の論文をご参照ください。

王悠介・川上淳史・畑山優大・古田早穂子「スパース推定を用いた新しいヘドニック法について」、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No. 20-J-5、日本銀行、2020 年 9 月。

¹³ ここでは、乗用車の例を紹介していますが、他のヘドニック法の適用対象商品についても概ね同様の結果が確認されています。詳細は、前掲の日本銀行調査統計局 (2020) をご参照ください。

業が増加しています。

こうした電子ベースでの調査は、リモートワークにも対応しやすい手法であり、回答の迅速化・効率化にも繋がるといった面で、調査先企業にとって利便性が高い調査方法と考えられます。他方で、取引価格という機密性の高い情報の授受にあたっては、情報セキュリティ面での頑健性をしっかりと確保する必要があります。

これらの点を踏まえ、CGPI では、2022 年度を目途に、現行の調査方法に加え、「政府統計オンライン調査総合窓口」を利用したオンライン調査を開始することを予定しています¹⁴。同システムを利用することで、調査票の授受に係るセキュリティを向上させつつ、報告者負担の軽減を図っていく方針です。

4. 集計指数の再編

今回の基準改定に併せて、日本銀行が作成する物価統計の集計指数に関する再編（スクラップ&ビルド）を検討しています（図表 20）。具体的には、わが国経済のサービス化が趨勢的に進展する中で、近年の経済・産業構造により適応した集計指数を作成・公表していくため、財・サービス価格を統合した新しい需要段階別指数である、「FD-ID 型物価指数」をサテライト指数として新設します¹⁵。一方で、既存の「CGPI 需要段階別・用途別指数」や、近年の利用ニーズが限定的であるとみられる「製造業部門別投入・産出物価指数（IOPI）」の作成・公表については、取り止める方針です。

日本銀行としては、こうした集計指数の再編を通じて、効率的な統計作成を目指しつつ、幅広いユーザーニーズに対応した物価統計の高度化を実現していく方針です。

4-1. FD-ID 型物価指数の新設

(1) 背景

生産者物価指数の主な利用目的の 1 つとして、一国全体の財・サービスの需給動向を適切に表す、集計指数としての役割が挙げられます。この点、日本銀行では、わが国の生産者物価の集計指数として、財については CGPI の総平均指数、

¹⁴ なお、日本銀行が別途作成・公表する「全国企業短期経済観測調査」では、2011 年にオンライン調査を開始し、2017 年より「政府統計オンライン調査総合窓口」を利用しています。

¹⁵ 後述のとおり、FD-ID 型物価指数は、CGPI・SPPI 等の品目指数を再集計して作成する加工統計として、基本分類指数体系における総平均指数を補完する機能を担うため、これを「サテライト指数」と呼称することとします。

サービスについては「企業向けサービス価格指数（SPPI、Services Producer Price Index）」の総平均指数をそれぞれ作成・公表しています。もっとも、経済全体でみた物価上昇・下落圧力を把握するためには、財・サービスの両者を統合した指数が利用できること、より便利であると考えられます。

また、そうした財・サービスを合わせた経済全体の需給動向を、川上・川下などの需要段階別に把握することにも、一定のユーザーニーズがあると考えられます。現行の「CGPI 需要段階別・用途別指数」では、「素原材料」「中間財」「最終財」を区分した需要段階別の指数を利用可能です。しかし、当指数は対象が財部門に限られ、サービス部門がカバーされていません。

さらに、総平均指数の利用にあたっては、いわゆる「重複カウント問題」が、財・サービスの需給動向の把握を難しくしている面もあります。すなわち、総平均指数では、需要段階の異なる品目をグロス取引額のウエイトで集計しているため、生産フローの川上に位置する財の価格変動の影響を、川下の需要段階においても重複してカウントすることになります。この結果、特に CGPI においては、原油等の資源価格の影響が実態以上に強く総平均指数に表れる傾向があります。

これらの課題への対処を企図し、財・サービスを統合した新たな需要段階別指数として、「FD-ID 型物価指数」を作成・公表していく方針です¹⁶。

（2）FD-ID 型物価指数の概要

FD-ID 型物価指数は、最終需要指数（Final Demand、FD 指数）と 4 つの中間需要指数（Intermediate Demand、ID 指数）から成る需要段階別指数です（図表 21）¹⁷。現行の需要段階別指数と比較すると、財だけでなくサービスも集計対象に含むことで、両者に跨る価格変動の波及過程を把握することが可能となるほか、産業連関表に基づいて中間需要段階をより精緻に細分化することで、上述した「重複カウント問題」を回避しています。なお、今般、わが国における FD-ID 型物価指数を作成するにあたっては、先行して作成・公表している米国（労働統計局）の作成方法を参考にしています。ただし、わが国の経済・産業構造の特徴点を考慮するため、国内品だけではなく輸入品も集計対象とするといった独自の工夫

¹⁶ なお、1 節で述べたとおり、CGPI において、今回の基準改定後も PPI、EPI、IPI の 3 つを基本分類指数とし、それぞれについて総平均指数を作成・公表していく点に変わりはありません。

¹⁷ FD-ID 型物価指数の作成方法に関する詳細や、同指数を用いた分析例、他の物価指数との比較については、以下の論文をご参照ください。

井上萌希・川上淳史・高川泉・中野将吾・増島綾子・武藤一郎「財・サービス価格の統合：わが国における FD-ID 型物価指数の作成」、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No. 21-J-1、日本銀行、2021 年 1 月。

も行っていきます。

FD-ID 型物価指数の作成にあたっては、まず、財・サービスの個別部門を、産業連関表が規定するわが国の生産フローと整合的なかたちで、4つの中間需要段階（ステージ）に区分します。この際、生産フローにおける川上段階から川下段階への順流（フォワード・フロー）から、川下段階から川上段階への逆流（バック・フロー）を差し引いたネットの順流 — これを、「ネット・フォワード・フロー」と呼びます — を最大化するような部門の組み合わせを探索することで、最適な部門分類が実現されるよう工夫しています¹⁸。そのうえで、FD 指数については、産業連関表の最終需要項目の部門別内訳ウエイトを用いて対応する価格指数を集計し、ID 指数については、上述の部門分類に基づいて定義された4つの中間需要段階毎に、各段階で需要される財・サービスの部門別内訳ウエイトを用いて対応する価格指数を集計します。このように、FD-ID 型物価指数は、投入物価指数としての性格を有するものとなっています。

なお、価格指数の対応付けにおいては、原則として、CGPI（PPI、EPI、IPI）と SPPI の品目指数を使用しますが、これら指数でカバーしていない家計向けサービスや家庭用電力など一部の部門については、総務省「消費者物価指数（CPI、Consumer Price Index）」の品目指数も利用します。

各需要段階別指数の内訳をみると、ID 指数のうち、生産フローの最上流に位置するステージ 1 では、原油やナフサ、鉄鉱石といった素原材料の輸入品が中心的に投入され、ステージ 2、3 と生産フローを経るにつれて、ポリエチレンからプラスチック製品、あるいは銑鉄から鋼材といったように、より加工度の高い製品が中心となります。最終需要に近いステージ 4 では、上記の中間財から生産される自動車部品のほか、集積回路や液晶パネルといった、最終財の生産に使用される部品が多く需要されています。また、サービスに注目すると、比較的川上のステージ 2 で、労働者派遣サービスが多く需要されています。これは、同サービスが、川下段階も含む幅広い産業で投入要素として使用される一方、それ自体は他の財・サービスの投入をあまり必要としないという特徴を捉えたものです。広告、インターネット付随サービス、航空輸送などについては、より最終需要に近いステージ中心に需要されています。FD 指数については、乗用車、飲料、ガソリン、機械などの最終財や、宿泊および受託開発ソフトウェアなどのサービ

¹⁸ 順流の例としては、原油を原料としてガソリンが作られるといった生産フローが挙げられます。一方、逆流とは例えば、ガソリンが、幅広い中間財製造業やサービス産業において、営業活動上の中間投入物として需要されているケースが相当します。このように、最終需要向けの割合が高い製品であっても、一部は中間需要される場合もあることから、需要段階の区分にあたっては、多様な産業間の取引構造を総合的に勘案する必要があります。

スのウエイトが大きくなっています。このように、FD-ID 型物価指数では、需要段階を精緻に区分することによって、わが国における生産フローの特徴点を、財・サービスの両者を包含しながら、的確に表現することが可能となります。

実際に、試算した FD-ID 型物価指数の動向を確認すると、FD 指数（除く輸出入）では、相対的に価格変動が小さいサービス部門が取り込まれたことにより、財のみの場合に比べ、全体としての価格変動が緩やかとなっています（図表 22）。この点、FD 指数（除く輸出入）の前年比の寄与度分解においても、財とサービスの動きが概ね同程度、全体を説明する姿が確認され、最終需要段階における物価の集計指数において、サービスを取り込むことの重要性が示されています。また、ID 指数をみると、生産フローの最上流に位置するステージ 1 の価格変動が最も激しい一方で、川下のステージになるほど価格変動が緩やかとなっており、生産フローを経る過程で上流の価格ショックが吸収されていく姿がみてとれます。このように FD-ID 型物価指数は、わが国経済全体の需給環境や、生産フローを通じた物価変動の波及プロセスを把握するうえで、これまで以上に有用な情報を提供することが期待されます。

なお、FD-ID 型物価指数の公表に向けて、公表頻度やデータの周期（月次、四半期ベース等）、および公表する内訳項目（FD 指数に関する内訳需要項目別指数、各 FD・ID 指数における財・サービス別内訳指数、国内品・輸入品別内訳指数等）などについては、ユーザーの皆様のご意見を広く伺いながら、今後、具体化していく予定です。

4-2. 一部の集計指数の作成・公表取り止め

「CGPI 需要段階別・用途別指数」については、上述のとおり、新設を検討している FD-ID 型物価指数の活用によって、その機能を補完しながら拡充していくことができると考えられるため、作成・公表を取り止める方針です。

また、「製造業部門別投入・産出物価指数（IOPI、Input-Output Price Index of the Manufacturing Industry by Sector）」は、製造業の生産活動における投入要素および産出物の価格を、産業部門別に区分して集計した加工統計として、毎月作成・公表を行ってきたものです。集計にあたっては、CGPI や SPPI（投入物価指数のみ）の品目指数を、産業連関表の中間投入額あるいは国内生産額をウエイトとして加重平均しています。このように、IOPI は、産業別の集計に特化した指数となっているほか、対象が製造業に限られ、経済の大部分を占めるサービス業を含みません。これらの点もあって、日本銀行のホームページを通じたデータの閲覧件数などをみても、近年の利用ニーズがきわめて限定的となっています。このため、幅広いユーザーニーズへの対応と効率的な統計作成のバランスを考慮した

結果、今回の基準改定における集計指数の再編の中で、IOPI の作成・公表は取り止める方針としました。

5. ウェイト算定方法

3-1 節で述べたとおり、CGPI の品目分類編成は、原則として、経済産業省「工業統計調査」（品目分類）に依拠しています。このため、各品目の基準年ウェイトの算定には、主として工業統計（EPI・IPI については財務省「貿易統計」）を基礎データとして参照してきました。もともと、前回の 2015 年基準改定では、改定を早期に実現するため、PPI については、基準年前年の工業統計をベースとしたうえで、基準年については経済産業省「生産動態統計調査」等の動態統計を用いて補間推計する手法を採用し、ウェイトを算定しました。

今回の基準改定においても、PPI では、前回と同様の手法に基づき、2020 年の工業統計の補間推計を行います（図表 23）¹⁹。具体的には、各品目について、対応する工業統計品目の 2019 年出荷額に、生産動態統計等の該当品目の 2020 年出荷額・前年比を乗ずることで、2020 年の出荷額を延長推計します。そのうえで、2020 年の出荷額の推計値から 2020 年の貿易統計輸出額を控除することで、国内向け出荷額を算定します。これにより、2022 年央に新基準指数に移行する方針です。

なお、ウェイト算定に関連する論点のうち、基準年となる 2020 年の感染症拡大を踏まえた検証ポイントについては、次節にて詳述します。

6. 新型コロナウイルス感染症に関連する検証ポイント

新しい基準年となる 2020 年は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響で、国内外の経済活動が大きく変動した期間となっています。このため、今回の基準改定の実施にあたっては、感染症が及ぼす経済・産業構造の変化を、物価指数にどのように反映していくかについても、検討していく必要があると考えられます。感染症に伴う経済・産業構造の変化については、前述した新しい財の取り込み等に伴い一部反映される部分もあるとみられますが、今後も、より幅広い視点から対応を検討していく方針です（図表 24）。

現時点で想定される主な検証ポイントは、以下の 2 点です。

第一に、調査対象商品に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた「新しい生活様式」に対応し、一部の財では、急激な市場の拡大・縮小がみら

¹⁹ EPI・IPI のウェイトについては、ウェイト算定年次の貿易統計を用いて算定します。

れる可能性があります。こうした財については、新たな取り込み、ないし調査縮小を要するものはないかを検証します。また、グローバルなサプライチェーンの変化に伴って、わが国企業の生産体制や輸出入構造に大きな変化が生じ、次基準における価格調査の安定継続に支障が生じる品目がないかについても検証を行う方針です。

第二に、ウエイト算定に関しては、ウエイトが新旧基準間で大幅に変化する品目が生じる可能性があります。そうした品目については、変化の持続性といった観点から、ウエイトの算定手法に関する妥当性を検証していきます。また、基準年をウエイト算定年次とすることの妥当性についても、必要に応じて、検討を行う可能性があります。

日本銀行では、今後入手可能となる動態統計等の「ハードデータ」を活用しつつ、上記ポイントについて、可能な限り検証を行っていく方針です。また、感染症の企業活動への影響が引き続き大きい中で、調査先企業の報告負担にも一段と配慮する必要があると考えています。基準改定に伴う調査価格の見直しは、その優先度に応じた対象の重点化や、調査先との間でのオンライン会議システムの活用等の工夫も凝らしつつ、効率的に実施していきます。

7. おわりに

本稿では、CGPIの2020年基準改定の基本方針と、その背景となる考え方についてお示ししました。これについて、広く皆様からのご意見・ご提案を募集します。その後、皆様からのご意見・ご提案を踏まえた最終案を改めて公表する予定です。なお、2020年基準改定結果の公表と新基準指数への移行は、現時点では2022年央を予定しています。

国内外の経済・産業構造が大きく変化し、また、直近では新型コロナウイルス感染症が経済に及ぼす影響が注視される中、経済を映し出す鏡である物価統計の役割の重要性は、近年、ますます高まっています。日本銀行では、今回のCGPIの基準改定を通じて、経済・産業構造の変化や統計作成をめぐる環境の変化に対応して見直すべき点がないかを丹念に検証し、指数精度改善や持続的な指数公表に向けた取り組みを進めるとともに、ユーザーの皆様の利便性向上に努めていく方針です。

平素より統計調査にご協力いただいている企業の皆様やユーザーの皆様から、より良い物価指数の作成に向けたご意見・ご提案を賜りますよう、お願い申し上げます。

以 上

企業物価指数・2020年基準改定の基本方針

(図表編)

- | | |
|------------------------------|------------------------------------|
| (図表 1) 企業物価指数の概要 | (図表15) 外部データの活用 |
| (図表 2) 企業物価指数・2020年基準改定のポイント | (図表16) ヘドニック法の見直し |
| (図表 3) 国内市場の成熟と国内生産の高付加価値化 | (図表17) スパース推定を用いた新しい推計手法 |
| (図表 4) 国内生産の寡占化の進展 | (図表18) 新手法による推計結果の改善 |
| (図表 5) 企業を取り巻く環境変化 | (図表19) オンライン調査 |
| (図表 6) 新しい財の取り込み | (図表20) 集計指数に関する再編方針 |
| (図表 7) 自動車の電動・電装化 (1) | (図表21) FD-ID型物価指数の概要 |
| (図表 8) 自動車の電動・電装化 (2) | (図表22) FD-ID型物価指数の試算結果 |
| (図表 9) ICTの高度化・デジタル化 | (図表23) ウェイト算定方法 |
| (図表10) 環境意識の高まり | (図表24) 新型コロナウイルス感染症に関連する
検証ポイント |
| (図表11) 高齢化・人手不足 | |
| (図表12) 製造小売による直販 | |
| (図表13) 現行の品目分類編成における課題 | |
| (図表14) 品目分類編成の見直し | |

企業物価指数の概要

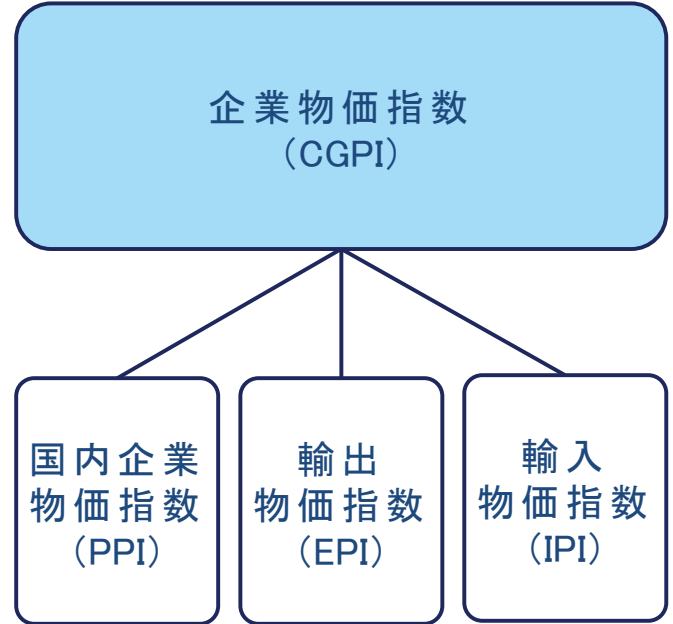
(図表 1)

✓ 調査対象の範囲や基本分類指数の体系は、現行の2015年基準を踏襲する。

(1) 調査対象

	財(モノ)	サービス
企業間	企業物価指数 (CGPI)	企業向けサービス価格指数 (SPPI)
消費者段階	消費者物価指数 (CPI) <総務省統計局作成>	

(2) 基本分類指数の体系



企業物価指数・2020年基準改定のポイント

(図表 2)

- ✓ 従来の基準改定と同様に、指数基準年の変更(2015年→2020年)、ウエイトの更新を実施。
- ✓ 今回の基準改定のポイントは、以下の3点。

経済・産業構造の変化への対応

- ・ 新しい財の取り込み(自動車の電動・電装化関連製品、5G通信関連機器、環境配慮型製品 等)
- ・ 直販価格の取り込み

物価指数作成の効率化・高度化に向けた取り組み

- ・ 品目分類編成の設定方針の見直し
- ・ 外部データの活用
- ・ ヘドニック法の見直し
- ・ オンライン調査の開始

集計指数の再編

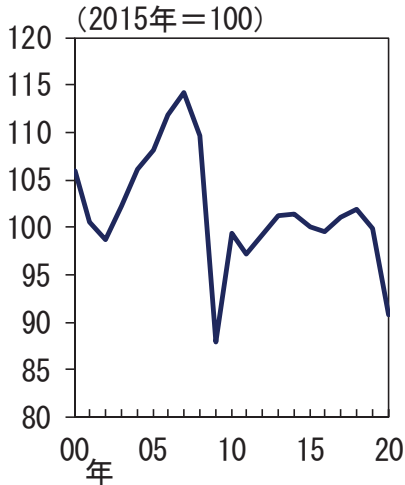
- ・ 集計指数に関する再編方針
- ・ FD-ID型物価指数の新設

国内市場の成熟と国内生産の高付加価値化

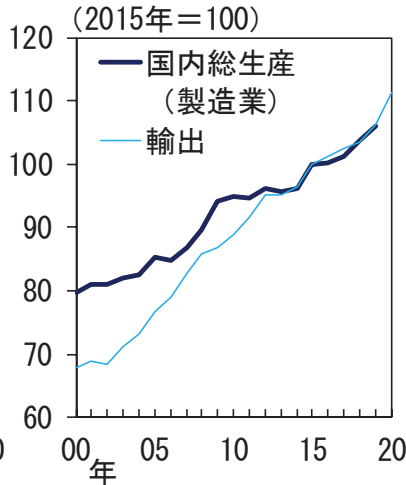
(図表 3)

- ✓ 近年、財については内需が頭打ちとなり、国内市場が成熟化。
- ✓ この間、わが国企業は、外需の取り込みを企図して国際的な分業体制を強化。国内事業所については、製品のイノベーションのための開発拠点、および海外拠点に対するマザー工場としての色彩を強め、その結果として、国内生産品の高付加価値化が進展している。

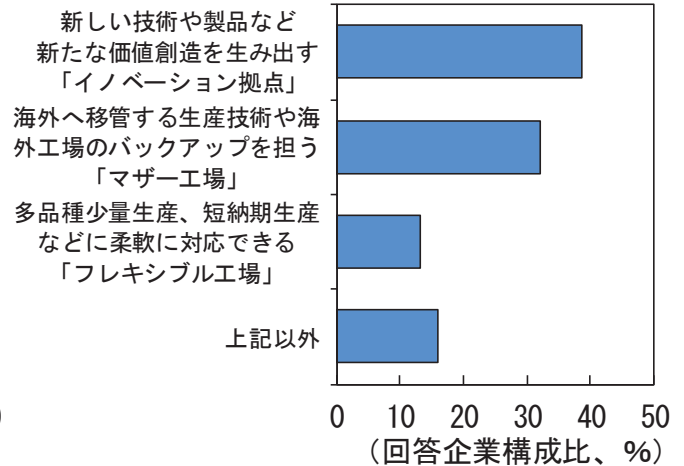
(1) 鉱工業総供給



(2) 国内生産品の高付加価値化指数



(3) 国内拠点の役割



(注) 高付加価値化指数(国内総生産<製造業>) = 実質国内総生産(製造業) ÷ 付加価値生産指数(製造工業) × 100

高付加価値化指数(輸出) = 実質輸出 ÷ 輸出数量指数 × 100

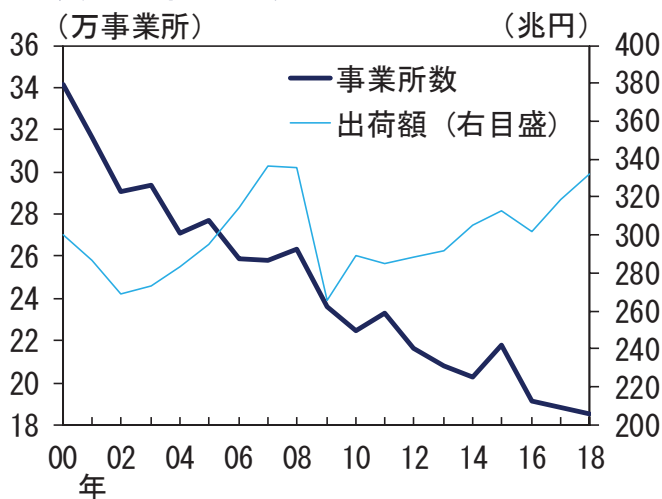
(出所) 経済産業省「鉱工業総供給表」「鉱工業指数」「2015年版ものづくり白書」、内閣府「国民経済計算」、財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」

国内生産の寡占化の進展

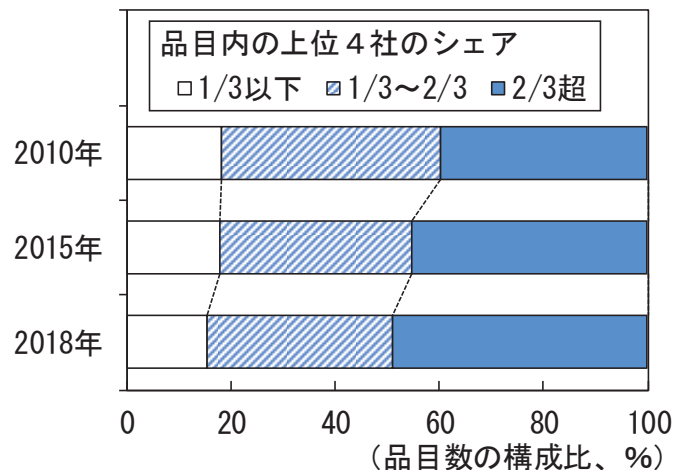
(図表 4)

- ✓ 製造業における国内生産の集約は、一段と進展。国内の事業所数は、一貫して減少を続けている。
- ✓ その結果、国内生産の寡占化が進み、多くの工業製品において、シェア上位企業への生産集中度が上昇。

(1) 製造業事業所数



(2) 生産集中度からみた品目数の分布



(注) (2)は、PPIの各品目と対応する工業統計品目が集計対象。

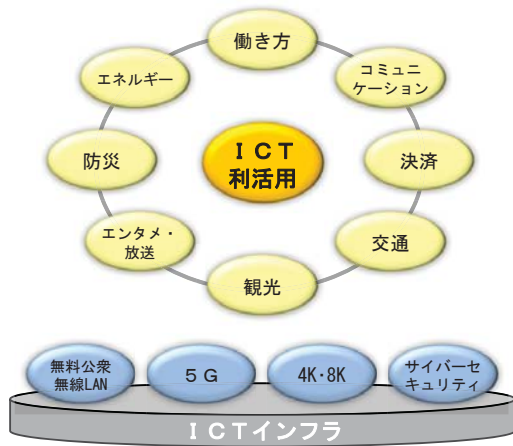
(出所) 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、日本銀行

企業を取り巻く環境変化

(図表5)

- ✓ ICT(情報通信技術)の高度化を背景に、デジタル化が進展。
- ✓ また、SDGs(持続可能な開発目標)への世界的な関心の高まりや環境規制の強化を背景に、ESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮した企業経営が世界的に拡がりをみせている。
- ✓ この間、少子高齢化が一段と進展し、後期高齢者の割合が増加。そうした中、高齢者のみならず、女性の労働参加の拡大から、共働き世帯の増加も継続している。

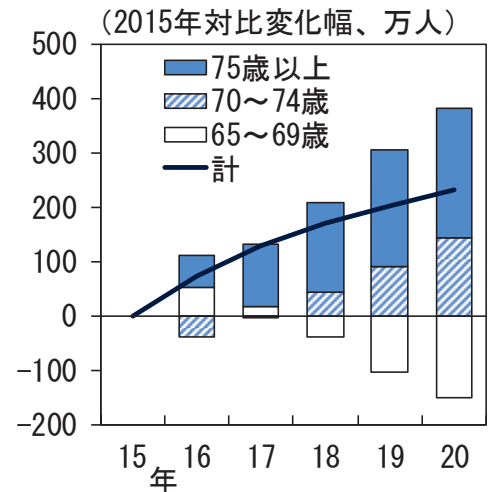
(1) ICT分野での取り組み



(2) SDGs(環境関連)



(3) 高齢者数



(出所)総務省「令和2年版 情報通信白書」「人口推計」、国際連合

新しい財の取り込み

(図表6)

- ✓ 新基準指数では、市場の拡大がみられる財について新たに調査価格として取り込み、近年の経済・産業構造の変化を的確に反映する。
- ✓ また、新基準指数への移行後も、調査対象商品の入れ替えを通じて、新しい財の取り込みを図っていく方針。

▽取り込みを検討する主な財

キーワード	CGPIにおける主な検討内容
自動車の電動・電装化	電子制御化に関連する「自動車部品」「電子部品」(国内・輸出)、 運転支援システムに関連する「電子機器」「デバイス」(国内・輸出)
ICTの高度化・デジタル化	5G対応の「スマートフォン(輸入)」「基地局通信装置(国内)」、 「キャッシュレス決済端末(国内)」
環境意識の高まり	「バイオプラスチック製品(国内)」、「家庭用蓄電池(国内)」、 「触媒(輸出)」
高齢化・人手不足	「骨接合用品(輸入)」、「セルフレジ(国内)」

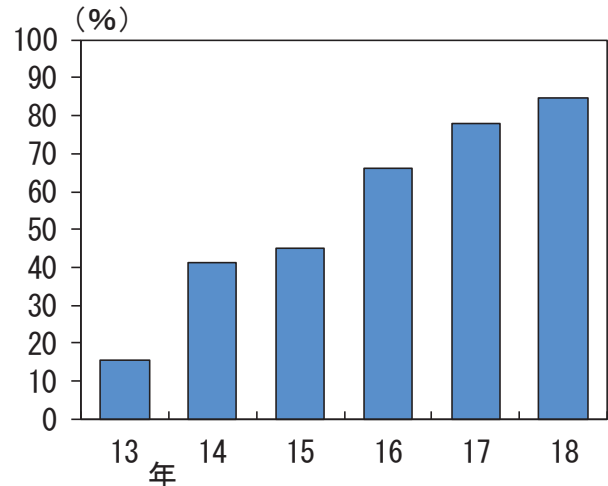
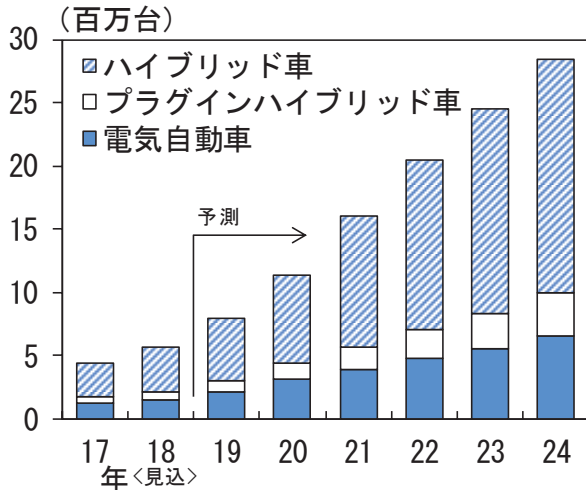
自動車の電動・電装化(1)

(図表7)

- ✓ 自動車産業では、環境規制の強化等を背景として、燃費性能向上に向けた技術革新が一段と進展。ハイブリッド車や電気自動車といった次世代型自動車の普及をはじめ、自動車の電子制御化の動きがグローバルに加速している。
- ✓ また、安全性能向上に向けて、先進運転支援システムの普及が拡大している。

(1) 次世代型自動車の世界生産

(2) 衝突被害軽減ブレーキの搭載率



(注)(1)のハイブリッド車には48Vマイルドハイブリッド車を、電気自動車には燃料電池車(FCV)を含む。
 (出所)富士キメラ総研「2019ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査」、日本自動車工業会「日本の自動車工業」

自動車の電動・電装化(2)

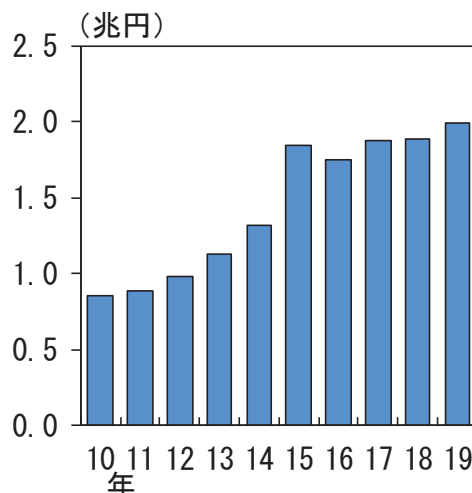
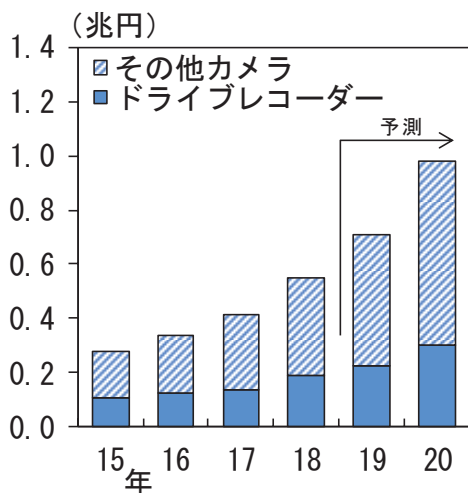
(図表8)

- ✓ 今回の基準改定では、こうした自動車の電動・電装化の動きに対応して、関連する自動車部品や電子機器などの追加的な取り込みを図る。
- ✓ また、PPI・EPIにおいて、「センサデバイス」の品目新設を検討する。

(1) 車載用カメラの国内市場

(2) センサの世界出荷額

(3) 調査拡充を検討している主な製品



類別	製品
輸送用機器 (自動車部品)	・電動オイルポンプ ・電動ウォーターポンプ ・電動ブレーキ
電気機器	・車載用リチウムイオン蓄電池
情報通信機器	・ドライブレコーダー
電子部品・デバイス	・センサデバイス (新規品目)

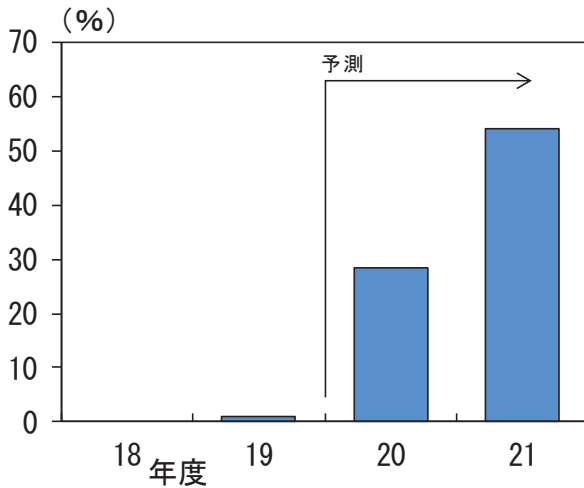
(出所)シーエムシー・リサーチ「“自動運転×EV”を支えるデバイス・部材の市場動向」、JEITA「センサ・グローバル状況調査」

ICTの高度化・デジタル化

(図表9)

- ✓ ICT分野では、官民共同でのインフラ整備やICT利活用に関する取り組みが加速。第五世代移動通信システム(5G)の導入や、キャッシュレス決済の普及といったデジタル化が進展。
- ✓ 今回の基準改定では、こうしたICTの高度化やデジタル化に対応した新規需要を取り込む方針。たとえば、5G通信関連機器等について、代表性を確認しつつ、取り込みを図る。

(1) 5Gスマートフォン出荷比率



(2) 調査拡充を検討している主な製品

類別	製品
情報通信機器	5G対応スマートフォン
	5G対応の基地局通信装置
	キャッシュレス決済端末

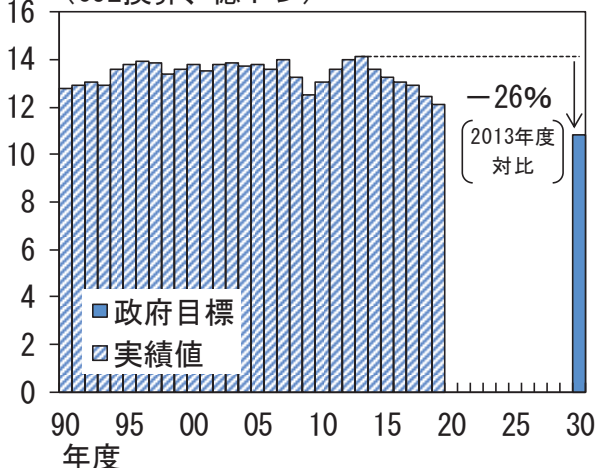
(注)(1)は、MM総研調査の通信世代別スマートフォン出荷台数から算出。
(出所)MM総研

環境意識の高まり

(図表10)

- ✓ わが国でも、気候変動をはじめ広く環境問題への意識が高まるもとの、化石燃料の消費抑制や環境負荷の低減を企図した製品の開発・市場投入が進んでいる。
- ✓ こうした環境意識の高まりを踏まえ、環境配慮型製品として、PPIでバイオプラスチック製品や家庭用蓄電池といった製品を取り込むほか、EPIでは「触媒」の品目新設を検討する。

(1) わが国の温室効果ガス削減目標 (CO2換算、億トン)



(2) 調査拡充を検討している主な製品

バイオプラスチック製品
類別「プラスチック製品」
⇒再生可能資源の活用
家庭用蓄電池
類別「電気機器」
⇒ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)
触媒(新規品目)
類別「化学製品」
⇒有害化学物質の削減

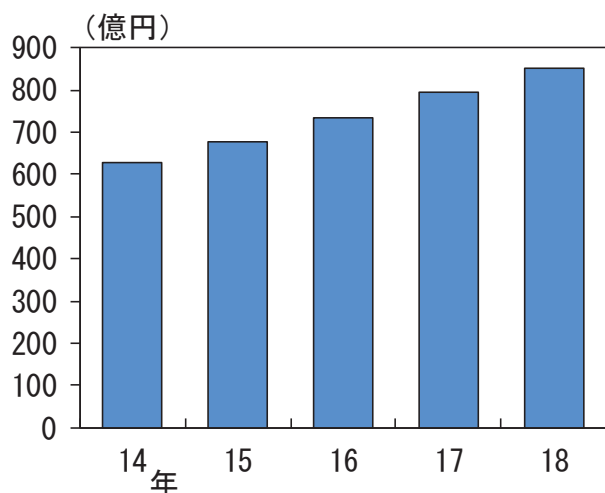
(注)1. (1)の政府目標は、2020年3月に国連気候変動枠組条約事務局に提出されたもの。削減率には、吸収量の確保分を含む。
2. (2)のZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)は、年間の一次エネルギーの使用量と生産量を同程度とした住宅を指す。
(出所)環境省

高齢化・人手不足

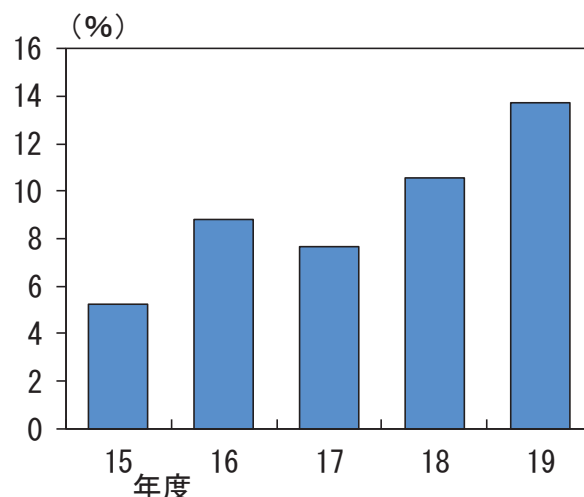
(図表11)

- ✓ 高齢化を背景に、高齢者医療に関連する需要は拡大を継続。また、こうした人口動態を映じた人手不足のもとで、企業による省力化投資の拡大が継続。
- ✓ 今回の基準改定では、後期高齢化に伴う傷病の特徴点を踏まえ、「医療用品」において骨接合用品の取り込みを図る。また、小売業の省力化投資に対応して、「端末装置」では、代表性を確認しつつ、セルフレジの取り込みを検討する。

(1) 骨接合用品の国内出荷額(含む輸入)



(2) セルフPOS出荷比率



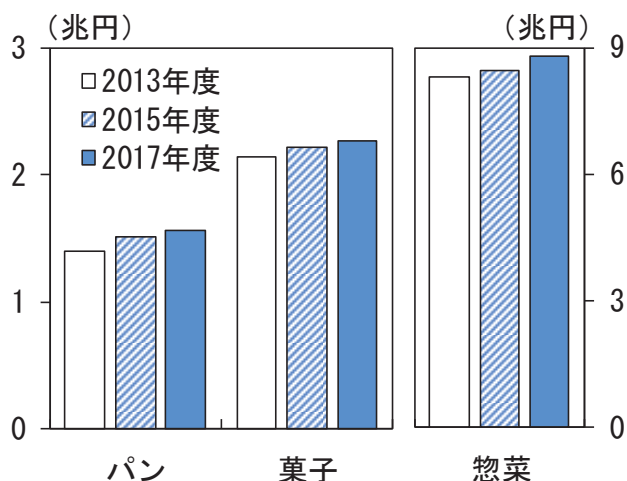
(出所)厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」、JEITA「端末装置に関する調査報告書」

製造小売による直販

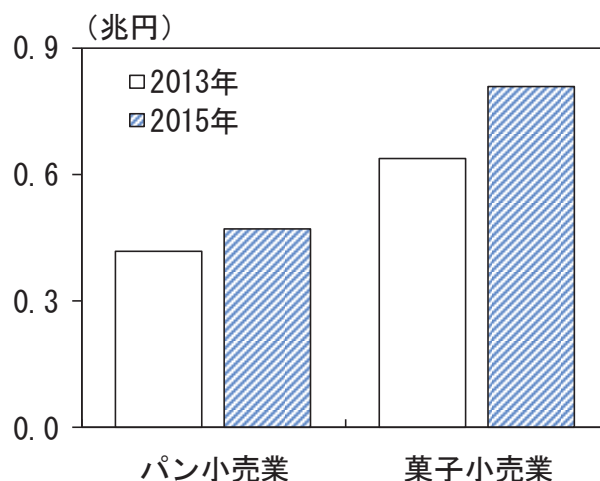
(図表12)

- ✓ 単身・共働き世帯の増加に伴い、小売店で調理済み食品を購入し、自宅で消費する需要が拡大。また、直近では、新型コロナウイルス感染症の流行を背景に、巣ごもり消費も増大。
- ✓ これに対応して、類別「飲食料品」のうち「パン」や「菓子類」、「惣菜」等の一部品目において、製造小売による直販価格の取り込みを検討。ウェブ価格調査の活用も視野に入れ、インターネット経由で入手可能な生産者価格の調査を拡充することにより、報告者負担の軽減を図る。

(1) 調理済み食品の市場規模



(2) 製造小売の販売額



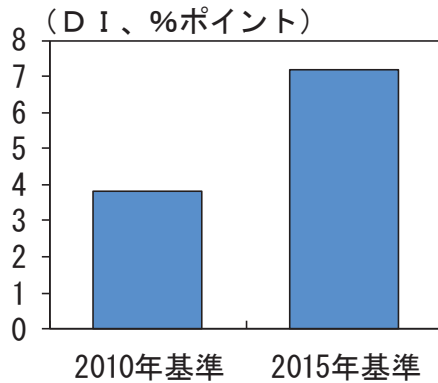
(出所) 矢野経済研究所「パン市場に関する調査(2019年)」「和洋菓子・デザート類市場に関する調査(2019年、2020年)」「惣菜(中食)市場に関する調査(2017年、2019年)」、経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

現行の品目分類編成における課題

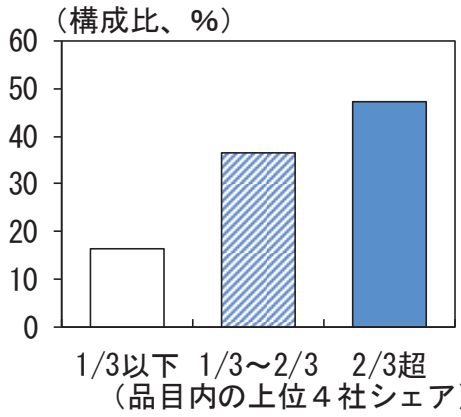
(図表13)

- ✓ 企業物価指数の品目分類編成は、原則「工業統計」等に依拠しているが、一部では、商品の属性に応じてより細かい独自の分類を設定している。
- ✓ もっとも、近年の国内生産寡占化に伴い、指数精度確保に必要な調査先数・価格数の維持が難しくなっている品目もみられる。このため、品目統合を中心とした分類編成の見直しを検討。併せて、国内企業物価指数では、品目採用基準の引き上げを検討する(対象取引額の1万分の1→1万分の3)。

(1) 基準中に調査先数が変化した品目の割合(減少-増加)



(2) 2015年基準中に調査先数が減少した品目と市場寡占度



(3) 2015年基準中に調査価格数が減少した主な品目

指数	品目
PPI	ガラス基板・同応用製品
	電気亜鉛めっき鋼板
	携帯電話機
	テレビ
EPI	太陽電池 ⇒ 20/7月指数より非公表化

(注) 品目内の上位4社シェアは、2018年の工業統計から算出。

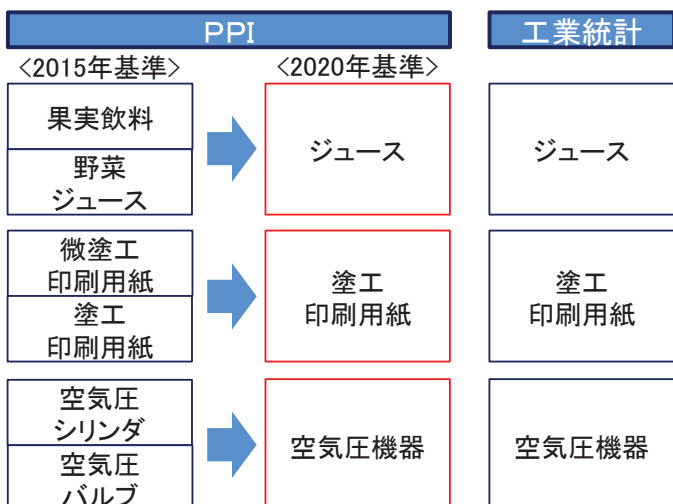
(出所) 日本銀行、経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

品目分類編成の見直し

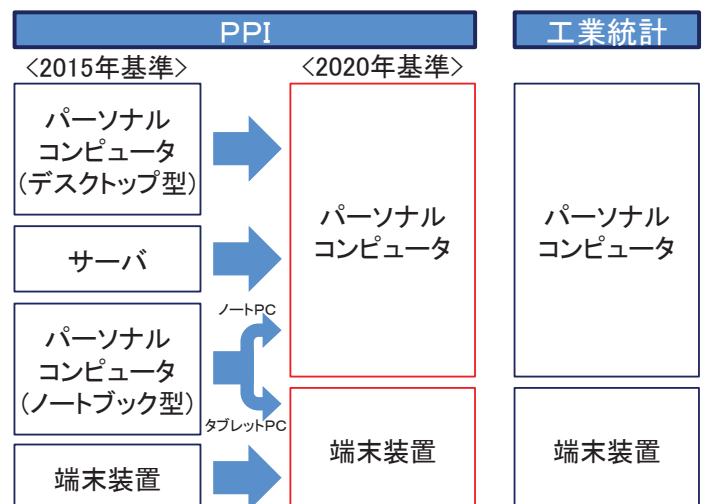
(図表14)

- ✓ 品目統合、および品目・上位分類の組替えは、ユーザーの利便性に配慮し、可能な限り「工業統計」や「産業連関表」と対応した分類となるように実施する。
- ✓ また、新たな採用基準に満たない既存品目では、可能な限り、他品目との統合によって調査を継続する。
- ✓ これらの工夫により、従来よりも少ない調査先数・価格数の下でも、品目指数の精度・カバレッジを維持し易くなる。また、個別企業の価格情報の秘匿も確保し易くなる見込み。

(1) 細分化された品目の統合案



(2) 品目の組替え・範囲変更案



外部データの活用

(図表15)

- ✓ 企業物価指数では、報告者負担の軽減を企図して、一部の品目において、他機関統計や他機関によるデータベースから得られるデータ(外部データ)を調査価格として採用。
- ✓ 今回の基準改定においても、より幅広い品目において、調査価格としての質を確認したうえで、外部データの導入を検討する。

(1) 外部データを採用する主な品目

類別	採用済み	2020年基準で新規導入を検討
石油・石炭製品	IPI「ナフサ」	PPI「アスファルト」
化学製品	EPI「ベンゼン」	EPI・IPI「ポリカーボネート」、EPI「か性ソーダ」
窯業・土石製品	PPI「生コンクリート」	PPI「土木用コンクリートブロック」「道路用コンクリート製品」
電子部品・デバイス	PPI「モス型メモリ集積回路」	—
輸送用機器	EPI「鋼船」	—
農林水産物	IPI「小麦」	IPI「米材丸太」「なたね」

(2) 導入にあたっての主な確認点

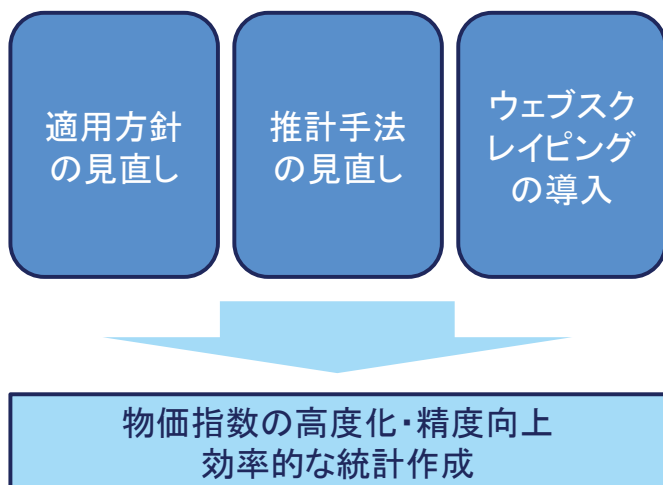
- ✓ 外部データの導入による報告者負担や調査事務負担の軽減が、導入コストに見合うか
- ✓ 外部データの質が、従来の調査先調査による調査価格と同水準以上となるか

ヘドニック法の見直し

(図表16)

- ✓ ヘドニック法は、商品の機能と価格の関係を統計的に推定する品質調整手法。客観性に優れる一方、推計やデータ整備の負担が大きいと、費用と効果の双方を勘案した運用が必要。
- ✓ 現行基準では、近年の市場構造の変化等を踏まえ、ヘドニック法の適用方針の見直しを実施。併せて、スパース推定を用いた新推計手法により、品質調整の高度化を進めた。2020年基準においても、現行の適用方針と推計手法を継続する。
- ✓ また、更なる効率化のため、データ整備におけるウェブスクレイピングの活用も検討する。

(1) ヘドニック法の見直し



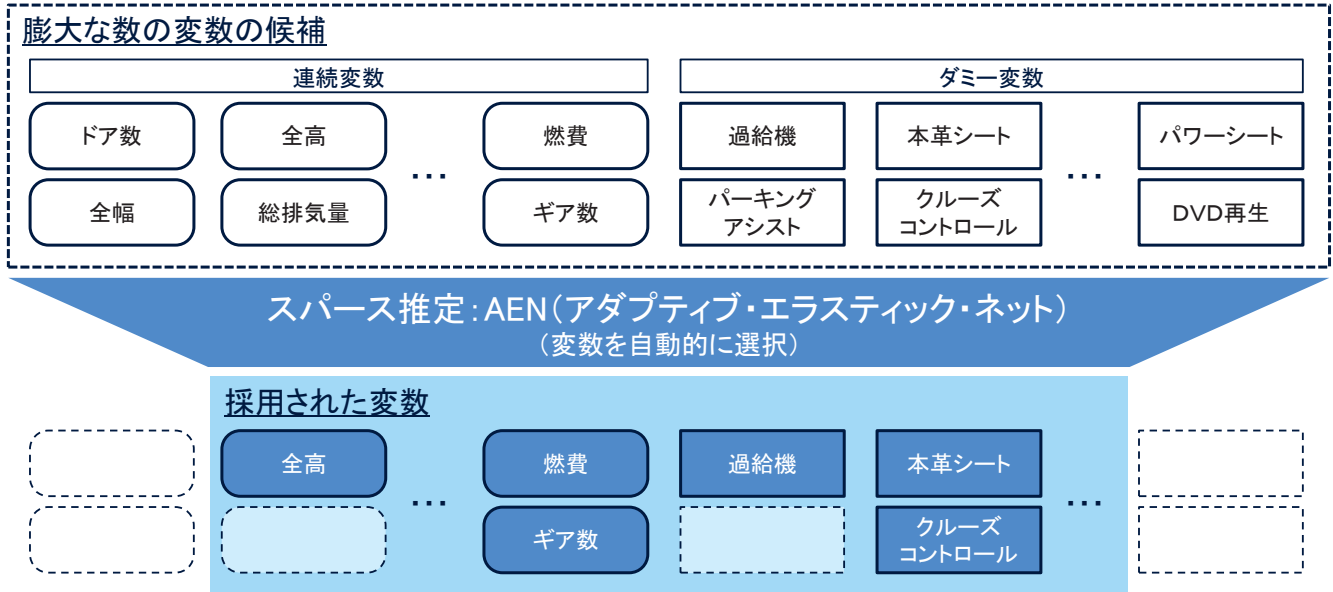
(2) ヘドニック法の適用方針

対象商品	再推計頻度	
	見直し前	見直し後
乗用車	年1回	年1回
ミラーレス一眼カメラ	年1回	年1回
デジタル一眼レフカメラ	年1回	(統合)
スマートフォン	年2回	年2回
デスクトップ型PC	年2回	年1回
ノートブック型PC	年2回	年1回
液晶テレビ	年1回	年1回
コンパクトデジタルカメラ	年2回	取り止め
タブレット型PC	年2回	取り止め

スパース推定を用いた新しい推計手法

(図表17)

- ✓ 自動車のように機能と価格の関係が複雑な製品では、ヘドニック推計における変数選択が難しく、推計結果が不安定になりやすい(多重共線性と欠落変数の問題)。このため、実務上、ヘドニック法を用いた品質調整を適用しても、妥当な結果を得られないケースが散見される。
- ✓ こうした問題に対処するため、スパース推定を用いた推計手法を新たに採用。新手法は、変数選択を自動的に行い、フィットの良い推計モデルを安定的に構築できる点に強みがある。

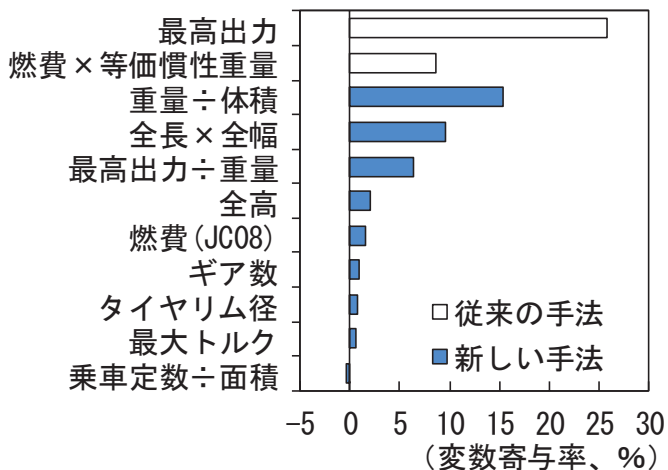


新手法による推計結果の改善

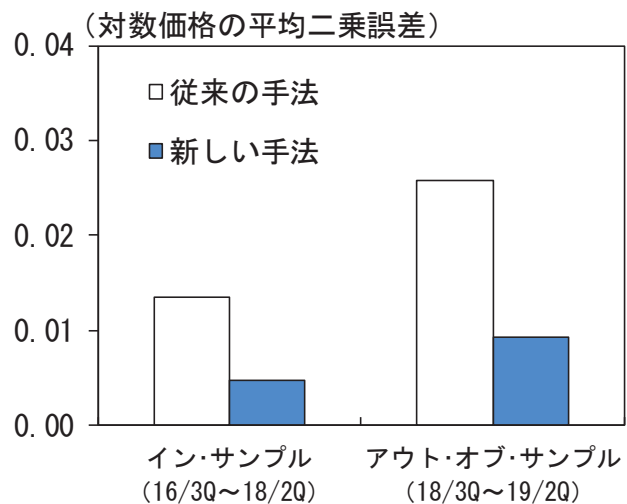
(図表18)

- ✓ 推計結果を手法見直しの前後で比較すると、新手法では、回帰式に採用される説明変数が増加。こうしたもとで、回帰式の実際の価格へのフィットも全体として改善。
- ✓ 従来は、特定の少数の機能による価格への影響を過大評価するバイアスがあったが、新手法では、個別機能の価格への影響をより精緻に分解して評価していくことが可能となる。

(1) 連続変数の変数寄与率(乗用車)



(2) 回帰式のフィット(乗用車)

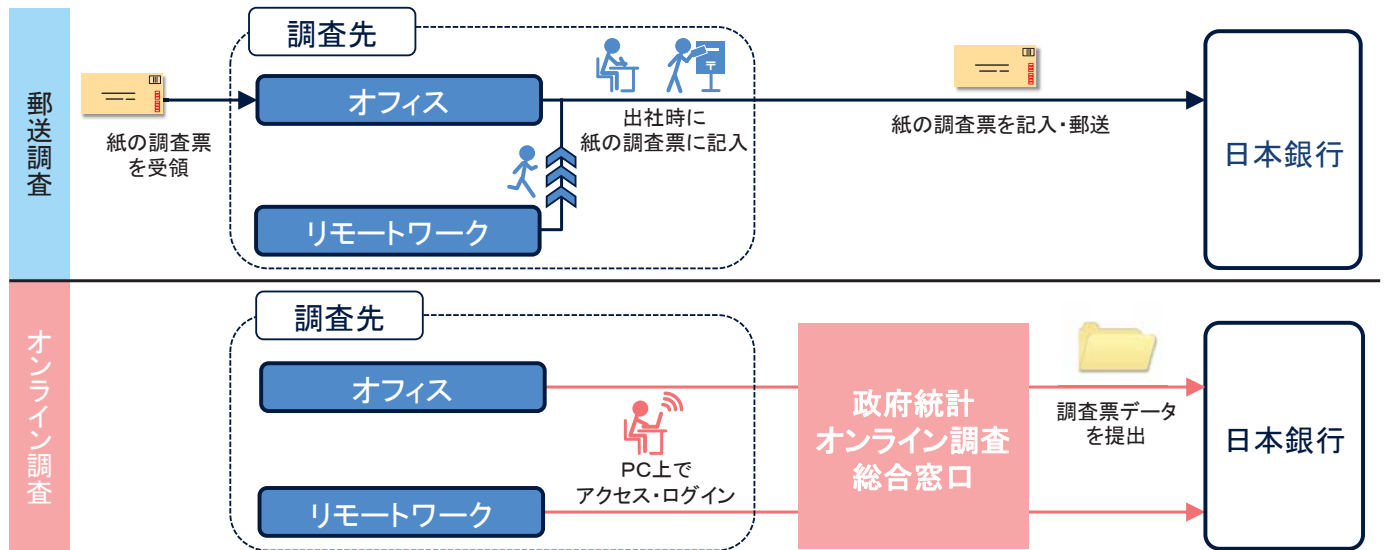


(注) 変数寄与率は、全ての変数の値がサンプルの平均に等しい仮想的な商品において、変数が1標準偏差上昇した場合の理論価格の変化率。

オンライン調査

(図表19)

- ✓ 企業物価指数では、原則として、紙の調査票の郵送によって企業への調査を実施。もっとも、インターネットが広く普及する中、新型コロナウイルス感染症の流行を背景にリモートワークが浸透しつつあることもあり、メール等電子ベースによる調査を希望する調査先が増加。
- ✓ こうした調査環境の変化を踏まえ、2022年度を目途に、現行の調査方法に加え、「政府統計オンライン調査総合窓口」を利用したオンライン調査(短観と同様の方法)を開始する予定。調査票の授受に係るセキュリティを向上させつつ、報告者負担の軽減を図る。



集計指数に関する再編方針

(図表20)

- ✓ 近年の経済・産業構造により適応した新しい需要段階別指数(「FD-ID型物価指数」)を、サテライト指数として新設。一方、既存の需要段階別・用途別指数や、利用ニーズが限られる「製造業部門別投入・産出物価指数(IOPI)」の作成・公表は取り止める方針。
- ✓ こうした集計指数の再編(スクラップ&ビルド)を通じて、効率的な統計作成を目指しつつ、幅広いユーザーニーズに対応した物価統計の高度化を実現する。

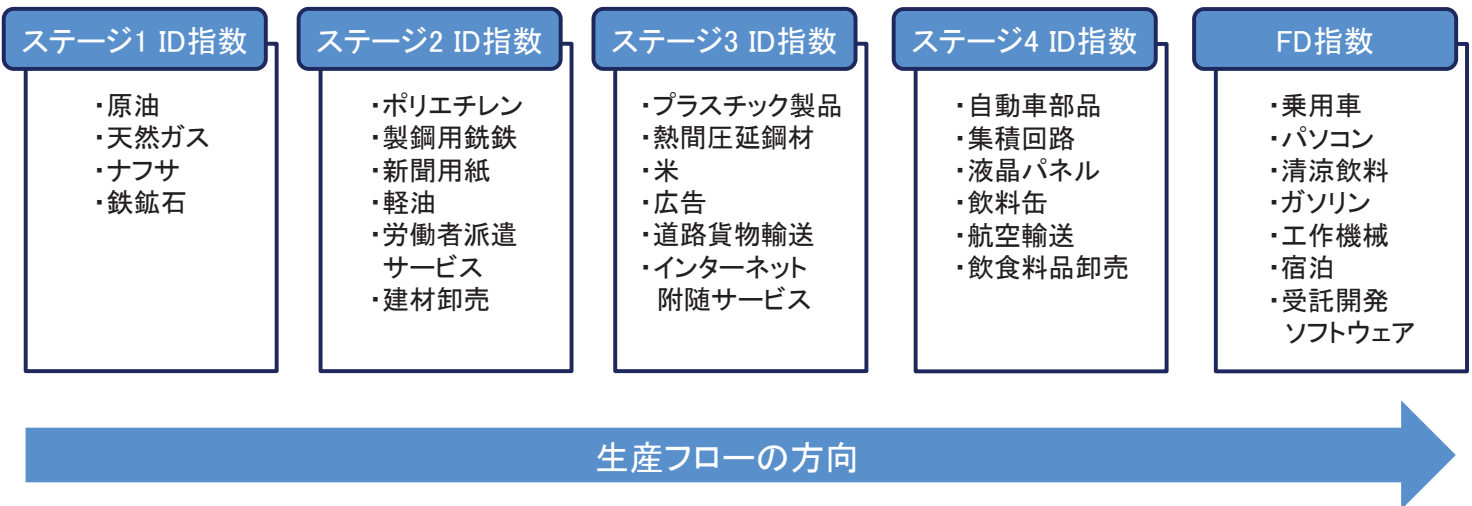
▽日本銀行が作成する集計指数に関する再編方針

	総平均指数【不変】		CGPI参考指数: 需要段階別・用途別指数 【廃止】	製造業部門別 投入・産出物価指数(IOPI) 【廃止】	FD-ID型物価指数 【新設】
	CGPI 各品目	SPPI 各品目			
指数の特徴点	財・サービスそれぞれについて、各品目の価格を、そのグロス取引額で一律集計(需要段階の違いは考慮しない)		財の価格を、需要段階別および用途別に区分して集計	製造業の生産活動における投入要素(含むサービス)および産出物の価格を、産業部門別に区分して集計	財・サービスの価格を、最終需要と中間需要の段階別に区分して集計
集計対象	CGPI 各品目	SPPI 各品目	CGPI各品目	産出: CGPI各品目 投入: CGPI・SPPI各品目	CGPI・SPPI各品目 (一部、CPIも利用)
機能・目的	財・サービスそれぞれの平均的な価格変動の把握		財に関する価格波及過程の把握など	製造業における投入コストの変動と産出価格の変動との比較分析など	財・サービスの両者を包含した価格波及過程の把握など

FD-ID型物価指数の概要

- ✓ FD-ID型物価指数は、最終需要指数(Final Demand、FD指数)と4つの中間需要指数(Intermediate Demand、ID指数)から成る、新たな需要段階別指数。
- ✓ 現行CGPIの需要段階別指数との対比では、①財だけでなくサービスも集計対象に含むほか、②産業連関表に基づいて中間需要段階をより精緻に細分化している点に強みを有する。

▽各需要段階別指数の内訳(主な部門)

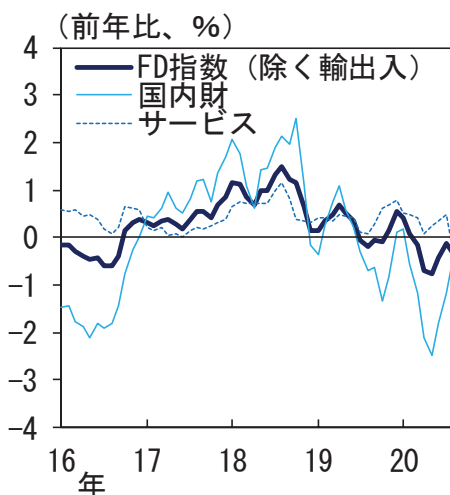


FD-ID型物価指数の試算結果

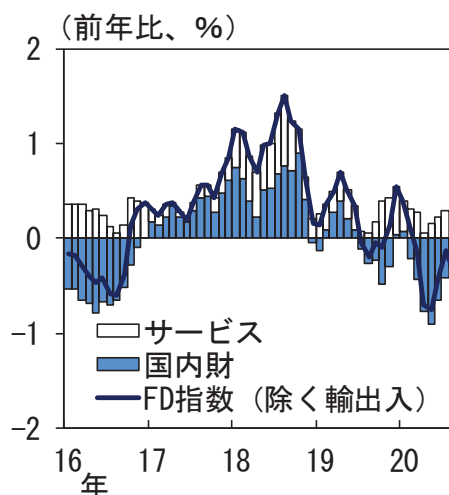
- ✓ FD指数(除く輸出入)では、サービス部門の重要性を映じて、財のみの集計値と比べ、全体としての価格変動が緩やかとなる。寄与度分解をみても、財とサービスが概ね同程度に寄与。
- ✓ ID指数をみると、生産フローの最上流に位置するステージ1の価格変動が最も激しく、川下のステージになるほど価格変動は緩やか。
- ✓ このように、FD-ID型物価指数は、わが国経済全体の需給環境や、生産フローを通じた物価変動の波及プロセスについて、有用な情報を提供することが期待される。

(1)FD指数

①前年比



②寄与度分解



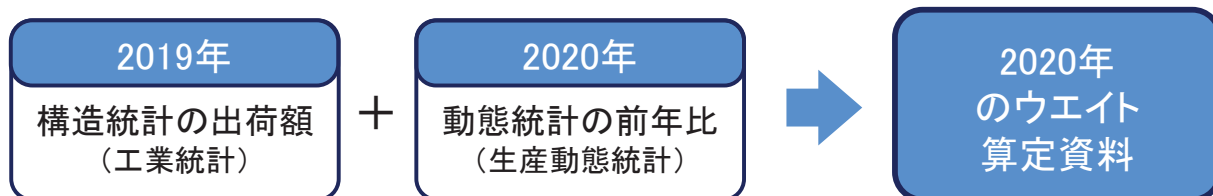
(2)ID指数



ウェイト算定方法

- ✓ 今回の基準改定においても、前回と同様に、2019年の「工業統計」と2020年の「生産動態統計」を組み合わせることで、2020年のウェイト算定資料を推計。これにより、2022年央に新基準指数へと移行する方針。

(1) 国内企業物価指数・2020年ウェイト算定資料の推計方法



(2) 算定方法

- ✓ 国内企業物価指数のウェイト算定に用いる「工業統計」の品目について、該当する「生産動態統計」の品目・系列を選定。
- ✓ 「生産動態統計」の2020年の前年比を用いて、「工業統計」品目の2020年の出荷額を延長推計（該当する生産動態統計の品目・系列が無い場合は、属する類別の他品目の情報を用いて延長推計）。
- ✓ 「貿易統計」の2020年の輸出額を控除し、国内生産・国内市場向け出荷額を算定。

新型コロナウイルス感染症に関連する検証ポイント (図表24)

- ✓ 感染症に伴う経済・産業構造の変化については、上述した新しい財の取り込み等に伴い一部反映できる部分もあるとみられるが、今後も、より幅広い視点から対応を検討していく。
- ✓ その際、調査対象商品の選定やそのウェイト算定については、今後入手可能となる動態統計等を活用しつつ、検証を行う。
- ✓ また、感染症の企業活動への影響が大きい中で、調査先企業の報告負担にも一段と配慮する必要。基準改定に伴う調査価格の見直しは、その優先度に応じた対象の重点化や、調査先との間でのオンライン会議システムの活用等の工夫も凝らしつつ、効率的に実施する。

(1) 調査対象商品に関する主な検証ポイント

- ✓ 感染症拡大に伴う「新しい生活様式」に対応し、急激な市場の拡大・縮小がみられる財について、新たな取り込みを追加的に検討すべきものや、調査縮小を要するものはないか。
- ✓ グローバルなサプライチェーンの変化に伴って、わが国企業の生産体制や輸出入構造に大きな変化が生じ、次基準における価格調査の安定継続に支障が生じる品目はないか。

(2) ウェイト算定に関する主な検証ポイント

- ✓ ウェイトが新旧基準間で大幅に変化する品目については、その算定手法に関する妥当性を検証。また、基準年をウェイト算定年次とすることの妥当性についても、必要に応じて、検討を行う可能性。

2020年基準で検討している新規品目・品目分割・拡充・統合・縮小・廃止(1)

1. 国内企業物価指数

新規	2015年基準	2020年基準(案、仮称)
電子部品・デバイス		センサデバイス
分割		
飲食料品	発泡性酒類(除ビール)	発泡酒・新ジャンル
	ワイン	果実酒・チューハイ
繊維製品	天然繊維系	紡績糸
	化学繊維系	化学繊維<類別「化学製品」>
拡充		
石油・石炭製品	潤滑油	潤滑油
その他工業製品	革かばん・ハンドバッグ	かばん・袋物
	文具	筆記具・文具
統合		
飲食料品	乳飲料	乳飲料・乳酸菌飲料
	乳酸菌飲料	
	ハム	肉製品
	ベーコン	
	ソーセージ	ねり製品
	焼豚	
	フィッシュソーセージ	かつおパック
	かまぼこ	
	揚かまぼこ	水産物漬物
	ちくわ	
	削り節	果実・野菜缶詰
	かつお節	
	水産物漬物	砂糖
	からしめんたいこ	
	野菜缶詰	植物油搾かす
	果実缶詰	
	粗糖	ソース
	精製糖	
	大豆かす	たれ・めんつゆ
	なたねかす	
	ソース	豆腐・しみ豆腐・油揚げ類
	トマトケチャップ	
	マヨネーズ	清酒
	ドレッシング	
	たれ	コーヒー
	めんつゆ	
	豆腐	ジュース
	豆腐加工品	
	清酒	繊維
	味りん	
	レギュラーコーヒー	外衣・シャツ
	インスタントコーヒー	
果実飲料	下着類	
野菜ジュース		
天然繊維織物	繊維製身の回り品	
化学繊維織物		
布テープ	寝具	
シャツ・ブラウス		
ニット製アウターシャツ類	非塗工印刷用紙	
セーター		
男子用スーツ・ズボン類	塗工印刷用紙	
女子用スーツ・スカート類		
作業衣	情報用紙	
スポーツウエア		
学生服	化学肥料	
男子用下着		
女子用下着類		
ソックス		
パンティストッキング		
手袋		
ふとん		
羽毛ふとん		
上級印刷紙		
中・下級印刷紙		
微塗工印刷用紙		
塗工印刷用紙		
フォーム用紙		
P P C用紙		
液体アンモニア		
単肥・複合肥料		

2020年基準で検討している新規品目・品目分割・拡充・統合・縮小・廃止（2）

1. 国内企業物価指数（続き）

統合（続き）

	2015年基準		2020年基準(案、仮称)
化学製品	か性ソーダ	⇒	ソーダ工業製品
	塩酸		
	酸化チタン		
	酸化第二鉄	⇒	無機顔料
	カーボンブラック		
	酸素ガス		
	炭酸ガス	⇒	圧縮ガス・液化ガス
	窒素		
	ブタン・ブチレン	⇒	ブタン・ブチレン・ブタジエン
	ブタジエン		
	酸化エチレン	⇒	酸化エチレン・エチレングリコール
	エチレングリコール		
	酸化プロピレン	⇒	酸化プロピレン・ポリプロピレングリコール
	ポリプロピレングリコール		
	フェノール	⇒	フェノール・ビスフェノールA
	ビスフェノールA		
	フェノール樹脂		
	不飽和ポリエステル樹脂	⇒	熱硬化性樹脂
	エポキシ樹脂		
	シリコーン		
	ポリエチレン	⇒	ポリエチレン
	エチレン酢酸ビニル樹脂		
	ポリスチレン	⇒	ポリスチレン
	ABS樹脂		
	中枢神経系用薬		
	末梢神経系用薬		
	感覚器官用薬		
	循環器官用薬		
	呼吸器官用薬		
	消化器官用薬		
	ホルモン剤		
	泌尿生殖器官・肛門用薬		
	外用薬		
	ビタミン剤		
	滋養強壮薬		
	血液・体液用薬		
	人工透析用薬	⇒	医薬品（除動物用）
	その他の代謝性医薬品		
	腫瘍用薬		
	放射性医薬品		
	アレルギー用薬		
	生薬・漢方		
	抗生物質製剤		
	化学療法剤		
	生物学的製剤		
	診断用医薬品		
	神経系・感覚器官用医薬品		
個々の器官系用医薬品			
代謝性医薬品			
医薬部外品			
仕上用化粧品	⇒	仕上用・皮膚用化粧品	
皮膚用化粧品			
農業用殺虫剤	⇒	農薬	
農業用殺菌剤			
除草剤			
窯業・土石製品	フロート板ガラス	⇒	板ガラス
	ガラス基板・同応用製品		
	ガラス短繊維製品	⇒	ガラス繊維・同製品
	ガラス長繊維製品		
	コンクリート管		
	コンクリートポール	⇒	コンクリート管・ポール・パイル
	コンクリートパイル		
	建築用コンクリートブロック	⇒	コンクリートブロック
	土木用コンクリートブロック		
	がい子・がい管	⇒	電気用陶磁器
	電子機器用ファインセラミックス		
	耐火れんが	⇒	耐火物
	不定形耐火物		
	粘土かわら	⇒	石こうボード・粘土かわら
	石こうボード・ロックウール製品		
	炭素繊維<類別「繊維製品」>	⇒	炭素・黒鉛製品
	炭素・黒鉛製品		
研削材・研磨材製品	⇒	研磨材	
研削と石			
鉄鋼	H形鋼	⇒	形鋼
	一般形鋼		
	鋼矢板		

2020年基準で検討している新規品目・品目分割・拡充・統合・縮小・廃止（3）

1. 国内企業物価指数（続き）

統合（続き）

	2015年基準		2020年基準(案、仮称)
鉄鋼	軸受鋼	⇒	特殊用途鋼
	ステンレス熱延鋼板		
	快削鋼		
	ピアノ線材		
	高抗張力鋼		
	鉄線		
	硬鋼線		
	冷間圧造用炭素鋼線		
	溶融亜鉛めっき鋼板		
	電気亜鉛めっき鋼板		
非鉄金属	鉄鋼切断品（厚中板）	⇒	普通鋼鋼線・特殊鋼鋼線
	鉄鋼切断品（薄板）		
	鉄鋼切断品（ステンレス鋼板）		
	鉛地金		
	はんだ		
	銅合金鑄物		
	アルミニウム合金鑄物		
	アルミニウムドア		
	スチールドア		
	かさね板ばね		
金属製品	線ばね	⇒	亜鉛めっき鋼板
	うす板ばね		
	機械刃物		
	作業工具		
	金属製台所・生活用品		
	空気圧シリンダ		
	空気圧バルブ		
	モス型ロジック集積回路		
	撮像素子		
	スイッチング電源		
はん用機器	高周波組立部品	⇒	鉄鋼シャースリット
	電球（自動車用）		
	電球（除自動車用）		
	電気照明器具（自動車用）		
	電気照明器具（除自動車用）		
	アルカリ蓄電池		
	リチウムイオン蓄電池（自動車用）		
	リチウムイオン蓄電池（除自動車用）		
	無線応用装置		
	カーナビゲーションシステム		
電子部品・デバイス	パーソナルコンピュータ（デスクトップ型）	⇒	鉛地金・はんだ・減摩合金
	サーバ		
	パーソナルコンピュータ（ノートブック型）		
	端末装置		
	軽乗用車		
	小型乗用車（ガソリン車）		
	小型乗用車（ハイブリッド車）		
	普通乗用車（ガソリン車）		
	普通乗用車（ハイブリッド車）		
	乗用車（クリーンエネルギー車）		
電気機器	軽トラック	⇒	銅・アルミニウム鑄物
	小型トラック		
	普通トラック		
	鉄道車両		
	鉄道車両部品		
	球技用具		
	ゴルフ用具		
	釣具		
	眼鏡枠		
	眼鏡レンズ		
情報通信機器	杉丸太	⇒	金属製サッシ・ドア（除アルミニウムサッシ）
	ひのき丸太		
	から松・えぞ松・とど松丸太		
	干しあじ		
	塩さけ		
	いくら		
	塩かずのこ		
	たらこ		
	石材		
	砕石		
輸送用機器	産業用特別高圧電力	⇒	ばね
	業務用特別高圧電力		
	産業用高圧電力		
	業務用高圧電力		
	低圧電力		
	大口都市ガス		
	小口都市ガス		
	銅・同合金くず		
	アルミニウム・同合金くず		
	その他工業製品		
塩干・塩蔵品			
砕石			
事業用電力			
都市ガス			
銅・アルミニウム屑			
丸太			
塩干・塩蔵品			
砕石			
事業用電力			
都市ガス			
銅・アルミニウム屑			
農林水産物	丸太	⇒	空気圧機器
	塩干・塩蔵品		
	砕石		
	事業用電力		
	都市ガス		
	銅・アルミニウム屑		
	丸太		
	塩干・塩蔵品		
	砕石		
	事業用電力		
都市ガス			
銅・アルミニウム屑			
鉱産物	丸太	⇒	モス型集積回路（除モス型メモリ集積回路）
	塩干・塩蔵品		
	砕石		
	事業用電力		
	都市ガス		
	銅・アルミニウム屑		
	丸太		
	塩干・塩蔵品		
	砕石		
	事業用電力		
都市ガス			
銅・アルミニウム屑			
電力・都市ガス・水道	丸太	⇒	電源・高周波ユニット
	塩干・塩蔵品		
	砕石		
	事業用電力		
	都市ガス		
	銅・アルミニウム屑		
	丸太		
	塩干・塩蔵品		
	砕石		
	事業用電力		
都市ガス			
銅・アルミニウム屑			
スクラップ類	丸太	⇒	電球類
	塩干・塩蔵品		
	砕石		
	事業用電力		
	都市ガス		
	銅・アルミニウム屑		
	丸太		
	塩干・塩蔵品		
	砕石		
	事業用電力		
都市ガス			
銅・アルミニウム屑			

2020年基準で検討している新規品目・品目分割・拡充・統合・縮小・廃止（4）

1. 国内企業物価指数（続き）

縮小	2015年基準	⇒	2020年基準(案、仮称)
金属製品	ガス暖房・調理装置	⇒	ガス暖房・調理装置
	石油暖房装置	⇒	石油暖房装置
生産用機器	建設用トラクタ・同部品	⇒	建設用トラクタ
電子部品・デバイス	ディスプレイデバイス	⇒	液晶パネル
廃止			
飲食料品	かりん糖		
	もち		
	酒造用アルコール		
	ふすま		
繊維製品	ニット生地		
	ローブ		
	漁網		
	レース		
木材・木製品	既製和服・帯		
	パーティクルボード		
	繊維板		
パルプ・紙・同製品	防腐木材		
	製紙クラフトパルプ		
	紙タオル・紙ナプキン		
化学製品	カリウム塩類		
	過酸化水素		
	けい酸ナトリウム		
	活性炭		
	トルエン		
	オクタノール		
	酢酸ビニルモノマー		
	メチルエチルケトン		
	アクリル酸エステル		
	ジフェニルメタンジイソシアネート		
	パラキシレン		
	医薬品中間物		
	フタル酸系可塑剤		
	ポリアセタール		
	ポリビニルアルコール		
	吸水性樹脂・イオン交換樹脂		
	動物用医薬品		
工業用合成洗剤			
ワックス			
プラスチック製品	プラスチック積層品		
窯業・土石製品	理化学用・医療用ガラス器具		
	卓上用・ちゅう房用ガラス器具		
	タイル		
鉄鋼	製鋼用銑鉄		
	可鍛鑄鉄製鉄管継手		
非鉄金属	銅合金地金		
	通信用光ファイバケーブル		
	青銅伸銅品		
金属製品	リベット		
	ねじ		
	くぎ		
	金庫		
	金属製ネームプレート		
はん用機器	フレキシブルチューブ		
	耐しよく性ポンプ		
生産用機器	駐車装置		
	工業窯炉		
	農業用乾燥機		
業務用機器	フラットパネルディスプレイ製造装置		
	測量機器		
電子部品・デバイス	公害計測器		
	線形回路		
	混成集積回路		
	記録メディア		
電気機器	点火プラグ		
	コンデンサ		
	産業用電熱装置		
	食器洗い乾燥機		
	電子顕微鏡		
	太陽電池		
情報通信機器	燃料電池		
	携帯電話機		
	テレビ		
その他工業製品	火災報知設備		
	たんす		
	金属製流し台セット		
	ベッド・マットレス		

2020年基準で検討している新規品目・品目分割・拡充・統合・縮小・廃止（5）

1. 国内企業物価指数（続き）

廃止（続き）

	2015年基準
その他工業製品	宗教用具
	プラスチック製履物
	牛革
	時計
	楽器
	畳
	ゲーム用ソフトウェア
	歯ブラシ
	モデル・模型品
	線香
農林水産物	小麦
	大豆
	小豆
	さとうきび
	こんぶ
鉱産物	窯業原料鉱物（除石灰石）

2. 輸出物価指数

新規

2015年基準	2020年基準(案、仮称)
化学製品	触媒
電気・電子機器	センサデバイス

拡充

繊維品	アクリル短繊維	⇒	化学繊維<類別「化学製品」>
その他製品・製品	潤滑油	⇒	潤滑油
	ガラス基板・同応用製品	⇒	板ガラス
	ガラス繊維製品	⇒	ガラス繊維・同製品
	文具	⇒	筆記具・文具

統合

繊維品	天然繊維織物	⇒	織物
化学製品	化学繊維織物	⇒	ポリエチレン
	ポリエチレン	⇒	ポリスチレン
	エチレン酢酸ビニル樹脂	⇒	医薬品（除動物用）
	ポリスチレン	⇒	特殊用途鋼
	ABS樹脂	⇒	冷延電気鋼帯・広幅帯鋼
	外用薬	⇒	亜鉛めっき鋼板
	腫瘍用薬	⇒	圧縮機
金属・同製品	抗生物質製剤	⇒	機械工具
	診断用医薬品	⇒	乗用車
	ばね鋼	⇒	トラック
	ステンレス熱延鋼板	⇒	プラスチックフィルム・シート
	冷延電気鋼帯	⇒	
はん用・生産用・業務用機器	冷延広幅帯鋼	⇒	
	溶解亜鉛めっき鋼板	⇒	
	電気亜鉛めっき鋼板	⇒	
輸送用機器	一般冷凍空調用圧縮機	⇒	
	圧縮機（除一般冷凍空調用）	⇒	
	機械工具	⇒	
	電動工具	⇒	
その他製品・製品	小型乗用車（ガソリン車）	⇒	
	普通乗用車（ガソリン車）	⇒	
	乗用車（ハイブリッド車・クリーンエネルギー車）	⇒	
その他製品・製品	小型トラック	⇒	
	普通トラック	⇒	
その他製品・製品	プラスチックフィルム・シート（除偏光板）	⇒	
	偏光板	⇒	

縮小

化学製品	ポリエステル樹脂	⇒	飽和ポリエステル樹脂
金属・同製品	ガス・石油機器	⇒	ガス・石油機器
はん用・生産用・業務用機器	建設用トラクタ・同部品	⇒	建設用トラクタ
	ディスプレイデバイス	⇒	液晶パネル
電気・電子機器	電気測定器・同部品	⇒	電気測定器
	固定・移動通信装置	⇒	無線電気通信機器（除無線応用装置）
その他製品・製品	印刷用紙	⇒	印刷用紙

廃止

化学製品	キシレン
	メタクリル樹脂
	吸水性樹脂・イオン交換樹脂
金属・同製品	軌条
電気・電子機器	記録メディア
	プロジェクタ
	太陽電池

2020年基準で検討している新規品目・品目分割・拡充・統合・縮小・廃止（6）

3. 輸入物価指数

分割	2015年基準	2020年基準(案、仮称)
飲食品・食料用農水産物	蒸留酒・混成酒	ウイスキー類 焼酎・混成酒
繊維品	天然繊維系 化学繊維系	紡績糸 化学繊維<類別「化学製品」> ジェット燃料油
石油・石炭・天然ガス	ジェット燃料油・灯油	灯油
拡充		
飲食品・食料用農水産物	大豆かす 茶・コーヒー	植物油搾かす 茶・コーヒー
金属・同製品	金属製台所・生活用品	刃物・道具類
化学製品	はん用プラスチック（除飽和ポリエステル樹脂）	熱可塑性樹脂
はん用・生産用・業務用機器	機械工具	機械工具
その他産品・製品	ガラス繊維製品 文具	ガラス繊維・同製品 筆記具・文具
統合		
飲食品・食料用農水産物	オリーブ油	オリーブ油・パーム油
	パーム油	
	冷凍調製うなぎ	冷凍調理食品
	冷凍調製甲殻類	
	冷凍鶏肉調製品	
	冷凍調理食品	ジュース・ミネラルウォーター
	ミネラルウォーター	
果実飲料	飼料作物	
とうもろこし		
飼料用乾草類	繊維品	
天然繊維織物		織物
化学繊維織物		男子用外衣類
男子用スーツ類		
男子用ズボン類		女子用外衣類
コート		
作業衣		シャツ・セーター類
女子用スーツ類		
女子用スカート類		
シャツ		
ブラウス		
ポロシャツ		
Tシャツ		寝具
トレーナー		
セーター	白金・銅屑	
リネン		
毛布	製材	
白金くず		
銅・合金くず		
米材製材		
北洋材製材		
欧州材製材	木材チップ	
針葉樹チップ		
広葉樹チップ	化学肥料	
複合肥料		
カリ肥料	無機顔料	
酸化チタン		
カーボンブラック	高機能性樹脂	
ポリアミド樹脂		
飽和ポリエステル樹脂		
ポリカーボネート	医薬品（除動物用）	
精神神経安定剤		
眼科用剤		
循環器官用薬		
呼吸器官用薬		
消化器官用薬		
ホルモン剤		
糖尿病用剤		
腫瘍用薬		
抗生物質製剤		
化学療法剤		
診断用医薬品		
はん用・生産用・業務用機器		一般冷凍空調用圧縮機 圧縮機（除一般冷凍空調用）
電気・電子機器	電気照明器具（自動車用） 電気照明器具（除自動車用）	電気照明器具
	パーソナルコンピュータ（デスクトップ型）	パーソナルコンピュータ
	サーバ	
	パーソナルコンピュータ（ノートブック型）	
	表示装置	表示装置・端末装置

2020年基準で検討している新規品目・品目分割・拡充・統合・縮小・廃止（7）

3. 輸入物価指数（続き）

統合（続き）

2015年基準		2020年基準(案、仮称)
輸送用機器	小型乗用車（ガソリン車）	乗用車
	普通乗用車（ガソリン車）	
	乗用車（ハイブリッド車・クリーンエネルギー車）	
その他産品・製品	革かばん・ハンドバッグ	かばん・袋物
	プラスチック製かばん・ハンドバッグ	

縮小

金属・同製品	電線・ケーブル	電線・ケーブル
	ボルト・ナット・くぎ	ボルト・ナット
	金属製建具・同関連品	錠・かぎ・建築用金物
電気・電子機器	ディスプレイデバイス	液晶パネル
その他産品・製品	紙製容器	紙袋・紙器
	木製家具・同部品	木製家具

廃止

繊維品	子供服
金属・同製品	ニッケル鉢
	鉄くず
石油・石炭・天然ガス	石炭コークス
化学製品	二塩化エチレン
	医薬品中間物
はん用・生産用・業務用機器	カメラ用レンズ・交換レンズ
電気・電子機器	電球
その他産品・製品	ガラス基板・同応用製品
	羽毛